

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4010001		
			分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	都市計画総務一般事務事業	根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、都市計画課職員、都市整備部職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	・都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。

事業内容	[都市計画総務一般事務事業]
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部及び課の庶務事業</li> <li>・地域地区等の都市計画決定</li> <li>・都市計画審議会の開催 平成21年度 3回 平成22年度 3回 平成23年度 3回(予定)</li> <li>[明石市地形図作成事業]</li> <li>・明石市地形図の作成・提供</li> <li>[都市計画支援システム事務事業]</li> <li>・都市計画支援システムによる情報提供 平成21年度使用件数 3,832件 平成22年度使用件数 4,229件 平成23年度使用件数 4,000件(予定)</li> </ul>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	22,940	19,800	42,740	1,072	0	886	40,782	正規	2.00	パート	1.00
22決算	9,819	19,800	29,619	0	0	954	28,665	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	11,417	21,400	32,817	1,072	0	886	30,859	任期付	1.00	合計	4.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	地形図印刷ほか一般事務経費	2,024	需用費	地形図印刷ほか一般事務経費	4,818	
委託料	都市計画支援システムメンテナンス等委託ほか	4,725	委託料	都市計画支援システムメンテナンス等委託ほか	3,800	
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,241	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	525	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	635	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	546	
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	751	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	742	
合計		9,819		合計		11,417

整理番号	4010001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	都市計画審議会実施回数	都市計画の決定状況を測る指標として設定する。	回	3	3	3
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	件	3832	4,229	4,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市整備部及び都市計画課の事業を円滑に運営する上で必要な業務である。</li> <li>区域区分等の決定、都市計画審議会の開催、及び地形図の作成については、都市計画法に基づき市が実施するものである。</li> <li>都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。</li> </ul>
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画支援システムについては、年間の使用件数が約4千件あり、有効に活用されている。</li> <li>都市計画決定等については、法に基づき適正に処理されている。</li> <li>部内、課内の調整により事業が円滑に運営されている。</li> </ul>
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会の開催時期を調整することで回数を減らすように努めている。</li> <li>国土地理院のデータを活用するなどコスト削減を図っている。</li> </ul>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法に基づくもので必要性が高いため、概ね現状のとりの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	今後も効率化の取り組みを行い、経費削減に努める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
地方分権の流れを受け、都市計画の決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の推進により現状維持し事業を進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4010002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部都市計画課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5037			
	項	都市計画費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
事業	屋外広告物規制事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	屋外広告物
	意図(どういう状態にしたいのか)	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。

事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。	
	平成21年度 353件 5,051,900円	
	平成22年度 355件 4,211,700円	
	平成23年度 360件(見込)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	145	14,400	14,545	1,974	0	5,057	7,514	1.40	0.00	0.00	0.00
22決算	157	15,300	15,457	1,974	0	4,085	9,398	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	180	14,500	14,680	1,627	0	5,300	7,753	1.00	0.00	0.00	2.40

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	157		旅費	近接地旅費	19
				需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161
合計		157		合計		180

整理番号	4010002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された割合	件	353	355	360
<b>指標で表せない成果</b>						
屋外広告物規制については、「美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図ること」が成果としてあげられるが、これらについては数値で測定できるものではない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	屋外広告物法に基づく兵庫県の事業を市に事務委任されたものであるため、実施する必要がある。
	有効性	高い	許可申請の指導及び制度の啓発等により、許可件数が増加している。 〔許可件数〕平成10年度 144件      平成22年度 355件
	効率性	高い	許可の更新通知の発送事務等をパソコン(アクセス)により処理することで、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	本事業は、団体委任性務であるため、兵庫県屋外広告物条例等の改廃がない限りは継続する必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	当該条例による許可手続きについては、一般に浸透しきれておらず、結果、無許可及び基準不適合の広告物が存在する。よって、申請手続きに関する周知及び是正、指導を強化する必要がある。ただし、現人員体制及び配置では難しい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
許可事務については、従来どおりの処理を行う必要があり、無許可及び不適合の広告物についても是正指導の推進に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市景観形成事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4010003	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業	都市景観形成事務事業		根拠法令 ・要綱等	明石市都市景観条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		都市景観形成基本計画		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	市民	
意図（どういう状態にしたいのか）		
建物などのデザイン誘導及びイベントなどによる市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。		

事業内容	都市景観形成基本計画の改定実施 平成22年度策定済 都市景観形成事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市景観形成重要建築物の指定 平成8年度から平成17年度までに15物件を都市景観形成重要建築物に指定し、保全を図っている。</li> <li>・都市景観形成地区の指定 平成8年に大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定し、良好な街並みの保全、育成を図っている。</li> <li>・大規模建築物等の届出制度の実施 平成6年から高さが15mを超える建築物等について届出を求め、色彩等を定めた誘導基準に沿った指導、助言を行い、良好な街並みの育成を図っている。平成21年度 13件 平成22年度 29件 平成23年度・・・30件(見込)</li> <li>・啓発 公共空間デザインマニュアル等の作成、わがまちあかし50選の選定(平成18年度)、景観ウォークの実施(平成20年度より年1回実施)などにより、広く市民、事業者への啓発を図っている。</li> <li>・表彰 都市景観賞を実施し、広く市民、事業者に啓発を図っている。(平成21年度実施)</li> <li>・助成 都市景観形成重要建築物への助成により当該建築物の保全を図っている。(年間3物件程度)</li> </ul> 中心市街地活性化区域内において、都市景観形成地区の指定に向けた調査等の実施(平成22年度市独自で実施、平成23～27年度まで中心市街地活性化事業で実施予定)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,444	14,400	17,844	0	0	0	17,844	0.00	1.60	0.00	0.00
22決算	9,344	15,300	24,644	0	0	0	24,644	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	9,041	13,600	22,641	2,250	0	0	20,391	0.00	0.00	0.00	1.60

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	22年度 決算 事業費 明細	報償費	景観アドバイザー等謝礼		90	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	報償費
需用費		わがまちあかし景啓発用印刷ほか	395	需用費	わがまちあかし景啓発用印刷ほか		628
委託料		都市景観形成地区指定候補地選定に係る調査業務委託ほか	6,489	委託料	都市景観形成地区景観形成基準の作成に係る業務委託		5,000
使用料及び賃借料		コピー使用料	228	使用料及び賃借料	コピー使用料		495
負担金補助及び交付金		都市景観形成重要建築物に対する助成金ほか	1,980	負担金補助及び交付金	都市景観形成重要建築物に対する助成金ほか		2,203
その他		委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	162	その他	委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか		418
合計			9,344	合計			9,041

整理番号	4010003	事務事業名	都市景観形成事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された割合	件	13	29	30
	景観イベント参加者数	市民啓発イベント(景観ウォーク、重建所有者交流会、十景コンクールなど)への参加者	人	41	44	250
<b>指標で表せない成果</b> 都市景観の形成については、「景観の保全や良好な景観の形成」が成果として挙げられるが、これらについては、数値で測定できるものではない。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠な事業である。 ・景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められている。
	有効性	高い	・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、また時間がかかるものである。さらにその効果もわかりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観誘導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより良好な景観が形成されつつある。
	効率性	やや高い	・計画的に各事業を進めることで、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	・多くの市民が愛着を持ち、住み続けたいと思えるまちにするため、個性豊かで美しい都市景観をめざす。そのための施策については、より効果的、効率的なものを検討していく。				
	手法の改善	軽微な改善	・平成22年度に現「都市景観形成基本計画」の見直し策定を実施したため、当該基本計画における施策を実行するにあたり、現在の手法による運用状況を検証する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b> ・従来の事業者による大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導のみならず、市民への啓発やPR活動を行うことで、市民自ら意識を高揚することで景観形成を図れるよう景観事業を推進する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-310	0	0	0	-310
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-310	0	0	0	-310

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



# 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4010004	
			分割/統合				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	まちづくり推進事業	根拠法令・要綱等	都市計画法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	まちづくり
	意図(どういう状態にしたいのか)	多様な地域主体によるまちづくりを進められるようにする。

事業内容	まちづくり活動助成	・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成21年度 4回 平成22年度 3回 平成23年度 5回(予定)
	活動費の助成	地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成21年度 1地区 平成22年度 1地区 平成23年度 1地区(予定)
	地区計画の推進	・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成21年度 18地区 平成22年度 18地区 平成23年度 22地区(予定)
	密集市街地の改善	・市内に点在する密集市街地の防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 6地区

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,092	19,350	20,442	0	0	0	20,442	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	850	12,600	13,450	0	0	0	13,450	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,968	9,350	11,318	0	0	0	11,318	任期付	0.00	合計	1.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150		200		
負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金	700	122				
			56				
			800				
			790				
	合計	850	1,968				

整理番号	4010004	事務事業名	まちづくり推進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地区計画数	地区計画を策定した地区数	地区	18	18	22
	説明会・勉強会の開催数	支援制度を利用して実施した説明会・勉強会の開催数	回	10	10	11
<b>指標で表せない成果</b> 地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・人口減少や高齢化、それに伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、多様な地域主体によるハード、ソフトのまちづくりの必要性が今後一層増していくと考えられる。 ・国県にも同様の制度があるが、支援の総量としては不足している。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要があると思われる。
	有効性	高い	・住民自らが取り組むまちづくりに、資金やノウハウの援助は欠かせないため、効果は高い。 ・地区計画の策定数が18地区と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。
	効率性	やや高い	・活動助成金等は、最小限で高い効果が得られるよう、その使徒について住民と密接な協議調整を図るなど、効率性の向上に努めている。 ・事業自体が市民への委託ともいえるものであり、人件費の削減効果は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性及び有効性も高くなっており、現状維持が求められる。
	手法の改善	軽微な改善	活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより一様ではない。長い目で見れば住民主体の取り組みも緒についたばかりであり、今後も事例研究を重ね、ニーズにマッチした支援のあり方を検討していく必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
社会経済情勢の変化を踏まえると、地区計画の推進をはじめ、住民主体のまちづくりに向けた取り組みはますます重要になっていくと考えられる。行政の支援や協働のあり方がより最適なものとなるよう努めていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金    0    地方債    0    その他特定財源    0    一般財源    0
	増加見込	0	0    0    0    0    0
	差引 +	0	0    0    0    0    0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画方針策定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4010005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	事業	都市計画方針策定事業	根拠法令・要綱等	都市計画法				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画	都市計画マスタープラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	市域の都市づくり
	意図(どういう状態にしたいのか)	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、めざすべき都市構造を実現する。

事業内容	都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成21年度 2項目 平成22年度 1項目 平成23年度 2項目(予定)
	都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成21年度 5件 平成22年度 2件 平成23年度 6件(予定)
	都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成21年度 1件 平成22年度 1件 平成23年度 1件(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	4,812	9,450	14,262	0	0	0	14,262	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	4,465	10,800	15,265	0	0	0	15,265	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	6,340	9,350	15,690	0	0	0	15,690	任期付	0.00	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	セミナー旅費	18	需用費	都市計画マスタープラン(改定版)印刷ほか一般事務経費	200	
需用費	都市計画マスタープラン策定に係る一般事務経費	45	委託料	用途見直し業務委託、地域別構想策定支援業務委託及び都市計画動向調査委託	6,000	
委託料	都市計画マスタープラン検討業務委託、都市計画動向調査委託	3,990	使用料及び賃借料	会場使用料	50	
使用料及び賃借料	会場使用料	17	負担金補助及び交付金	出席負担金	20	
合計		4,465	合計		6,340	

整理番号	4010005	事務事業名	都市計画方針策定事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	件	5	2	6
<b>指標で表せない成果</b>						
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・少子化、超高齢化をはじめ地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が必要である。 ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。
	有効性	やや高い	・市民アンケートの結果から、基盤整備や交通など都市環境については一定の評価が得られている。 ・住民のニーズが多様化し、都市の課題が変質するなか、今後はより有効な都市計画制度の活用を検討する必要がある。
	効率性	やや高い	委託業務について、複数をまとめ発注したり、プロポーザルを取り入れるなど、費用対効果を高める取り組みを実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性が高く有効性もやや高いので、現状維持が求められる。
	手法の改善	軽微な改善	今後も効率化の取り組みを行い、経費削減に努める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
当事務は変化する都市へ対応するための経費ともいうべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金    地方債    その他特定財源    一般財源
	削減見込	-400	0    0    0    -400
	増加見込	0	0    0    0    0
	差引 +	-400	0    0    0    -400

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



整理番号	4010006	事務事業名	西明石地区活性化プロジェクト事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	協議会の開催回数	地域と行政が協働して取り組むため、協議会で十分協議して合意形成を図ることが、今後の事業の成果につながる	人		2(準備会) 協議会設立 (22年度末)	5
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、南から駅へのアクセス性や、鉄道で南北地域が分断されているなど、課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。
	有効性	高い	・本事業は地域住民のニーズを的確に捉えるため、地域と行政が協働して協議会に取り組むこととしている。協議会で、地域と十分協議しながら課題を整理し、目指すべきまちづくりの姿を設定するため、効果的である。 ・協議会を経て、実現可能性を見極めたうえで事業を進めるため、十分な成果が期待できる。
	効率性	高い	・今後、地域住民のニーズを踏まえて、事業を検討するため、必要性の高い事業に限定することができ、事業費の削減につながる。 ・業務委託やプロジェクトの活用により、人件費削減の取り組みは十分である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	必要性、有効性、効率性の全てが高く、重点的に取り組むべきである。				
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、手法を維持すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
今後、西明石活性化プロジェクト基本構想の策定を行い、目指すべきまちの実現に取り組む。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引		+	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4010007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部都市計画課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5037			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領			
事業	住居表示整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、事業者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。					

事業内容	<p>昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年の第1次住居表示から平成17年の第16次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。</p> <p>大蔵谷地区で、平成20年に住居表示を実施するため、地元自治会を中心にしたまちづくり委員会が立ち上がり、南地区について先行して町名案の決定に向けた取り組みを実施した。</p> <p>平成23年度は、南地区において町名案が決定し、当該まちづくり委員会から実施の要望書が提出された。大蔵谷南地区の住居表示実施に向けた手続きを進めるとともに、大蔵谷北地区の住居表示実施についても順次取り組んでいく。</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1	9,000	9,001	0	0	0	9,001	0.90	0.00	0.00	0.00
22決算	0	8,100	8,100	0	0	0	8,100	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	6,472	7,650	14,122	0	0	0	14,122	0.00	0.00	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	住居表示審議会委員報酬	178
					旅費	近接地旅費	30
					需用費	町名表示板・街区表示板・住居表示板印刷ほか一般事務経費	824
					役務費	郵送料 筆耕翻訳料	240
					委託料	住居表示整備事業図面等作成委託・住居表示板取付委託	5,000
					使用料及び賃借料	コピー機使用料	200
	合計		0		合計		6,472

整理番号	4010007	事務事業名	住居表示整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として設定する。	%	29.1	29.1	29.5
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・住居表示は、わかりやすい住所にすることで、住環境の向上を図る事業である。 ・町名、町界の整備は、住居表示に関する法律等により市がなすべき行為である。
	有効性	やや高い	・住居表示が実施された地区では、住所に対する各種の混乱障害が解消され、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与している。
	効率性	やや高い	・住居表示の実施にあたり、専門的な知識を必要とする部分については、効率化を図るため、委託により事業を進めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・実施することで将来にわたり利益を享受することができるため、住民の要望に応じて事業を進めていく。				
	手法の改善	維持	・今後も庁内各課が所有するデータの活用により、事務の省力化、経費の削減を検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
住居表示については、市民生活の利便性や行政サービスの向上のため、一定規模の街区が形成され、住民の合意が得られた地区から順次実施に向けた取り組みを進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-400	0	0	0	-400
		増加見込	0	0	0	0	0
差引		+	-400	0	0	0	-400

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大蔵地区住環境整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4015001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部区画整理課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5038			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	大蔵地区住環境整備事業		根拠法令 ・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		都市計画マスタープラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	大蔵地区(24ha)	
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。	

事業 内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。	
	[H21年度事業実績] 大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(29.93㎡) 上記道路新設に伴う補償を行った。(1件)	
	[H22年度の事業実績] 引き続き大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=20m)	
	[H23年度の事業実績見込み] 大蔵地区1号線道路用地の取得を行う。(378.47㎡) 上記道路新設に伴う補償を行う。(11件)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	27,514	21,600	49,114	13,200	13,200	0	22,714	任期付	0.00	合計	2.00		
22決算	5,484	18,000	23,484	1,250	1,400	0	20,834						
23当初予算	122,320	17,000	139,320	56,015	57,900	0	25,405						

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		2	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)
需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	57	3	委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財試掘調査等	4,470	
役務費	用地取得鑑定手数料	268	当初	工事請負費	道路補修等用地管理	745	
委託料	物件補償調査費、用地管理費、地区内測量費等	2,335	予算	公有財産購入費	用地取得費	42,750	
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	94	事業	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	73,050	
工事請負費	大蔵地区1号線道路築造工事	2,720	費	その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	1,160	
合計			5,484	合計			122,320

整理番号	4015001	事務事業名	大蔵地区住環境整備事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	54.29	56.26	64.67
	指標で表せない成果 道路整備等の公共施設整備、木造等老朽住宅の除却により防災性の向上が図られる。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域住民との協働の下、大蔵地区24haのまちづくりの構想を作成し、その実現に向けて、制度要綱に基づく事業を展開しているため、市民ニーズにも適合しており、市が事業を行う必要がある。
	有効性	やや高い	防災性の向上、公共施設等の整備のため、国庫補助(1/2)により事業が行われており、老朽住宅等については支障部分の如何に関わらず全体の除却費に、また、幅員が4m以上の道路の整備に補助があり、市費の縮減に効果が大きく、事業期間の短縮につながる。
	効率性	高い	主コストである補償費、工事費、用地費については、すべて基準に沿って適正な金額を算定しているため、コスト縮減の余地はなく、人件費に関してもこれ以上の削減は見込めない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性が高く、有効性もやや高いため、現状どおりの規模で継続して行い、今後とも地権者との協議を重ね、一日も早く安全安心のまちづくりを目指す。
	手法の改善	維持	有効性、効率性の観点からも現在の手法を維持すべきである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、地域住民のまちづくりの意識の向上を図り、地権者の協力を促し、早期整備を図る。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
事業の進捗に伴う補償費及び用地費の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-53,000	国・県支出金    地方債    その他特定財源    一般財源
	増加見込	0	0    0    0    0
	差引 +	-53,000	-26,500    -23,850    0    -2,650

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4015002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部区画整理課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5038			
	目	土地区画整理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	区画整理一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	区画整理課職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。	

事業 内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。	
	[H21年度事業実績]	上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(7件)
	[H22年度の事業実績]	上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(8件)
	[H23年度の事業実績見込み]	上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(5件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	413	4,500	4,913	0	0	0	4,913	2.50	0.00	0.00
22決算	589	7,200	7,789	0	0	0	7,789	0.00	0.00	0.00
23当初予算	551	21,250	21,801	0	0	0	21,801	0.00	0.00	2.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等 研修旅費		139		旅費
	負担金補助及 び交付金	街づくり区画整理協会等年会 費、各種研修参加負担金	450		負担金補助及 び交付金	街づくり区画整理協会等年会 費、各種研修参加負担金	324
	合計		589		合計		551

整理番号	4015002	事務事業名	区画整理一般事務事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	回	7	8	5
	指標で表せない成果					
研修会等に参加し、個人の技術が向上することにより、区画整理事業における補償事務、工事積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	各種研修会に参加することによる担当職員の知識の習得、技術の向上は必要不可欠であり、その知識、技術を活用して区画整理事業を円滑に進めることは市民ニーズに適合している。
	有効性	高い	各地区の区画整理事業の進捗率は上がっており、研修会に参加したことによる成果が現れていると考えられる。
	効率性	高い	事業費は研修会への参加負担金と旅費のみであり、これ以上の事業費削減は見込めない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性はともに高く、各職員の知識の習得及び技術の向上は必要不可欠であるため、今後もこれまでと同様に各種研修会に参加する。				
	手法の改善	維持	事業の有効性、効率性ともに高いため、現在の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4015003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部区画整理課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5038			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程			
事業	鳥羽新田土地区画整理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。					
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。					

事業内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。						
	[H21年度事業実績] 区画道路40号線一部築造工事及び区画道路16号線ほか築造工事を行った。(L=144m) 支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(5件)						
	[H22年度の事業実績] 区画道路17号線、40号線築造工事を行った。(L=170m) 支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(10件)						
	[H23年度の事業実績見込み] 区画道路7号線ほか築造工事を行う。(L=150m) 引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償を行う。(2件)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.10	アルバイト	0.00
21決算	45,646	27,900	73,546	0	36,900	0	36,646	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	97,588	28,800	126,388	0	93,900	0	32,488	任期付	0.00	合計	5.10
23当初予算	128,901	43,350	172,251	0	116,800	30	55,421				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	建物調査費、事業用地除草費、道路測量設計用務委託等	6,329		2	需用費	事務用消耗品、図面青焼、公用車点検修理費用等
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	383	3	委託料	建物調査費、事業用地除草費、道路・水路引継図書作成費	9,000	
工事請負費	区画道路築造工事費	27,467		工事請負費	区画道路築造工事費	27,300	
負担金補助及び交付金	配水管布設工事負担金	1,361		負担金補助及び交付金	配水管布設工事負担金	1,500	
補償補填及び賠償金	物件移転補償費等	61,642		補償補填及び賠償金	物件移転補償費	90,000	
その他	審議会委員報酬、近接地旅費、事務用消耗品、図面青焼等	406		その他	審議会委員報酬、近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料等	529	
	合計	97,588			合計	128,901	

整理番号	4015003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%		82.93	85.33
<b>指標で表せない成果</b>						
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	目的を達成する上で市施行の事業として行う必要があるため、土地区画整理法第52条に基づき認可された事業である。健全な市街地を造成する上で、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る必要性があり、社会情勢に適合している。
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。また、道路等の公共施設の整備も進み、居住環境の向上という点で十分に成果が上がっている。
	効率性	高い	主コストである補償費、工事費については、すべて基準に沿って適正な金額を算定しているため、コスト縮減の余地はなく、人件費に関してもこれ以上の削減は見込めない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性ともに高く、現状どおりの規模で継続しておこなう。								
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、現状の手法により市街地の面的な総合整備を図る。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
<b>今後の事業展開方針</b>											
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、権利者との交渉を続け、移転補償及び地区内公共施設整備を進める。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
総事業費の削減を図るため支障物件の権利者に対し、仮換地変更案について協議・説得した結果、合意に達することができ、建物移転5件の事業費を削減することができた。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-70,000	国・県支出金	0	地方債	-70,000	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-70,000	0	-70,000	0	0				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4015004
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部区画整理課		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5038		
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱		
事業	組合土地区画整理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	都市計画マスタープラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	土地区画整理組合
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。

事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。
	[H21年度事業実績] 組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 西脇地区国庫補助金に関する市負担金を交付した。(市負担金 49,500千円)
	[H22年度の事業実績] 組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 西脇地区国庫補助金に関する市負担金の交付を行った。(市負担金 45,000千円)
	[H23年度の事業実績見込み] 引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。 西脇地区国庫補助金に関する市負担金の交付を行う。(市負担金 101,250千円) 谷八木北土地区画整理組合及び松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行う。 (谷八木北 助成金 10,000千円 助成対象 公園築造費、水路築造費) (松陰山手 助成金 17,150千円 助成対象 現況・地区界測量、組合設立認可申請図書作成)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.40	アルバイト	0.00
21決算	54,996	41,400	96,396	0	0	0	96,396	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	50,495	37,800	88,295	0	45,000	0	43,295	任期付	0.00	合計	4.40
23当初予算	172,264	37,400	209,664	0	123,700	0	85,964				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用消耗品、図面青焼	375	需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	344	
委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	94	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	120	
負担金補助及び交付金	補助事業市負担金	45,000	負担金補助及び交付金	補助事業市負担金、土地区画整理組合助成金	166,750	
合計		50,495	合計		172,264	

整理番号	4015004	事務事業名	組合土地区画整理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援による事業の進捗率を指標とする。	%	西脇 52.4 谷八木北 27.2	西脇 60.89 谷八木北 89.13 長坂寺 事業認可	西脇 74.71 谷八木北 97.97 長坂寺 32.27 松陰山手 事業認可
<b>指標で表せない成果</b>						
財政的支援及び技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、グレードの高い都市基盤の形成を図ることができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地区画整理法第75条に基づき、市は組合に対して事業に係る技術的援助として指導・支援を行っており、グレードの高い都市基盤整備を行うには財政的支援が必要である。 また、区画整理組合は地元地権者により設立され、地元の意向に基づいて区画整理事業を行うものであるため、市民ニーズに適合し、参画と協働によるまちづくりを目指す社会情勢に適合している。
	有効性	高い	組合施行による区画整理事業の啓蒙普及及び推進を図るため、明石市土地区画整理協会に対し事務委託を行っており、事業実施手法は効率的であり、組合施行の区画整理事業の進捗率も上がり、成果も十分に上がっている。
	効率性	高い	組合施行の区画整理事業のため、事業費削減の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性ともに高いため、今後もこれまでと同様に区画整理組合に対して財政的支援、技術的支援及び許認可等を行っていく。
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的支援、技術的支援及び許認可等を行う。 また、今年度の組合設立を予定している松陰山手地区のほか、西脇西部地区に対して、積極的な支援を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
西脇地区及び、松陰山手地区における助成金の交付による増	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金   0   地方債   0   その他特定財源   0   一般財源   0
	増加見込	3,050	0   0   0   3,050
	差引 +	3,050	0   0   0   3,050

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		鳥羽地区整備事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	4015005
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	西明石土地区画整理事業	事業所管課	都市整備部区画整理課		
	款	鳥羽地区費	連絡先	(078)918-5038		
	項	土地区画整理事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	土地区画整理事業費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規定		
事業	鳥羽地区整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画西明石土地区画整理事業内鳥羽地区
	意図(どういう状態にしたいのか)	近時急激に市街化の傾向にあり、早急なる諸施設の整備が望まれるので、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、秩序ある市街地を造成する。

事業内容	地区内公共施設整備が完了したため、換地処分及び区画整理登記を行う。
	<p>[H21年度事業実績]</p> <p>換地計画書の作成を進めた。 192街区6画地ほか整地工事を行った。(A=304㎡) 残保留地全ての売却を行った。(4筆 508.01㎡)</p> <p>[H22年度の事業実績]</p> <p>換地処分を行った。 区画整理登記を行った。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,308	27,000	28,308	0	0	6,785	21,523	正規		アルバイト
22決算	2,803	0	2,803	0	0	2,803	0	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	13				
需用費	事務用消耗品、竣功記念誌発行等	636					
役務費	換地処分通知郵送料、公示送達官報掲載料	2,085					
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	69					
	合計		2,803		合計		

整理番号	4015005	事務事業名	鳥羽地区整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	99.9	100	
	指標で表せない成果					
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成22年度限りで廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込					
	増加見込					
	差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		西明石(鳥羽地区)清算金	新規/継続	継続事業	整理番号	4015006
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	土地区画整理事業清算金	事業の分割/ 統合の内容			
	款	西明石(鳥羽地区)清算金	事業所管課	都市整備部区画整理課		
	項	換地清算金	連絡先	(078)918-5038		
	目	換地清算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	換地清算金	根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法、東播都市計画西明石土地区画整理事業 (鳥羽地区)施行規定、明石市土地区画整理事業清算金等 取扱規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		都市計画マスタープラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	鳥羽地区における清算金徴収及び交付対象者
	意図(どういう状態にしたいのか)	換地処分に伴い換地相互間に生じた不均衡を清算金を徴収・交付することで是正する。

事業 内 容	清算金の徴収・交付事務を行う。
	[H22年度の事業実績] 清算金徴収額7,355千円、清算金交付額10,757千円
	[H23年度の事業実績見込み] 清算金分納額703千円、分納金利子徴収額13千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
22決算	10,757	13,500	24,257	0	0	7,355	16,902	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	換地清算金の交付		10,757		
	合計		10,757		合計		

整理番号	4015006	事務事業名	西明石(鳥羽地区)清算金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	清算金の徴収及び交付額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収及び交付額を指標とする。	千円		徴収額 7,355 交付額 10,757	分納金徴収額 703 分納金利息 13
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	清算事務の完了をもって区画整理事業の完了のため、市が事業を行う必要がある。
	有効性	高い	徴収対象者においては納付書を発行し、交付対象者には口座振込を行い、事業実施手法は効果的である。
	効率性	高い	清算金は、実質的には各権利者間での徴収、交付のやり取りであるため事業費という概念ではない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	清算金の徴収において分納が発生し、今後は分納対象者に徴収事務を行う。事業の規模は維持する。
	手法の改善	維持	現在の手法を維持すべきである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
清算金分納対象者に対して、現在の手法を維持しながら徴収事務を行う。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
単位計上による増額	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金   0   地方債   0   その他特定財源   0   一般財源   0
	増加見込	10	0   0   0   0   10
	差引 +	10	0   0   0   0   10

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5039		
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法		
事業	公園維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	公園を利用する不特定多数の利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	公園を公衆の利用に供するため、適切な維持管理に努め、施設を適正な利用状態にして、施設の保全を図ると共に、安全で安心して利用できる公園を保持する。

事業 内容	<p>現在管理している公園・緑地等は404箇所あり、それら公園を構成している施設(約1,400基の遊具及び藤棚・ベンチ・フェンス等の施設)を正常な状態として、安全な公園利用に供する為、適切な施設管理や植物管理を行っている。</p> <p>年3回の遊具等の安全点検を職員により実施し、遊具の異常や劣化などの有無を調べ、確認した不具合の補修や修繕を行い、健全な状態に回復している。</p> <p>老朽化が著しい公園施設の改修や明石中央体育会館の水洗化工事を行なう。また、利用者の多いゆりのき通東公園や朝霧公園の整備工事を実施する。</p> <p>地元の要望による王子1丁目緑地及び望海浜公園の園路改修工事や東二見ヒマラヤスギ公園の藤棚や魚住北公園の駐車場の設置工事を実施する。</p> <p>公園等の日常の清掃・除草・灌水作業は、地元住民により組織された「公園愛護会」による活動及び、シルバー人材センターへの委託にて実施し、これら作業で発生した公園ごみの収集・処分作業についても業務委託にて行い、公園の美観を保持している。</p> <p>H23年度 公園・緑地他施設数404箇所 愛護会(256団体)の報償費(9,585,000円) 公園施設修繕等(22,600,000円)シルバー人材センタ-委託他各業務委託29件 朝霧公園エントランス整備工事他12件</p>
----------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	286,213	191,325	477,538	0	21,700	3,363	452,475	18.05	7.00	1.05	0.00
22決算	333,382	186,815	520,197	0	68,100	3,595	448,502	7.00	1.05	0.00	1.00
23当初予算	277,187	183,655	460,842	0	0	3,431	457,411	1.05	0.00	0.00	27.10

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	59,901	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	62,234	
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	138,308	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	133,979	
工事請負費	住吉公園便所建替工事ほか	103,032	工事請負費	朝霧公園エントランス整備工事ほか	64,900	
備品購入費	明石海浜公園駐車場料金精算機システム機器及びカメラ監視システム機器ほか	18,396	備品購入費	公園愛護会用 物置ほか	1,000	
その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料・原材料費ほか	4,510	その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料・原材料費ほか	5,489	
合計		333,382	合計		277,187	

整理番号	4020001	事務事業名	公園維持管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年3回の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	件	0	0	
<b>指標で表せない成果</b>						
<p>・公園に対する多様化・高度化する市民のニーズに対応すべく、経費削減を図りながら、市民サービスが低下しないように適切な公園の管理運営を行なっている。</p> <p>・近年公園利用者のモラルの低下に起因する苦情が増加傾向にあるため、公園利用者のモラル向上を図ると共に、苦情への迅速な対応業務を適切に行なうと共に公園管理システムの有効活用により、事務効率の向上を図る。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市公園法に基づき定められた事業であり、公園の維持管理は市の事業として、市が主体となって実施する必要性は高い ・公園の日常管理において、市民のやすらぎと憩いの場となっている公園の利用者の安全確保することが最優先であり、管理体制を「発生対応型」から「予防保全型」へ移行し、安全・安心のまちづくりに寄与している。
	有効性	やや高い	・都市公園法及び都市公園法施行令に基づき、適正な維持管理がされていることが認められ、今後も公園利用者の安全・安心を図ると共に、維持管理におけるコストの低減を図り、事後的な維持管理から、予防保全的な維持管理への転換を推進し、適切な維持管理により、公園施設の不具合に起因する事故を未然に防止している。
	効率性	高い	・公園は、市民の健全な心身を育む場として親しまれているため、適正な維持管理をおこなうと共に、より一層効果的かつ効果的な公園管理業務を行ない、今後も公園における事故を未然に防止し、安全確保に努める。 ・公園樹木等の維持管理については、直営と委託にて行なうと共に、地域住民で組織された「公園愛護会」の協力のもと、公園の清掃・除草作業を行ない、住民と共に貴重な公園をいつまでも美しく、安心して遊べ、憩えるように、かつ都市部に現存する貴重な緑を守り、育て、安らぎのある空間の保全に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・公園は、市民の健全な心身を育む場として親しまれており、公園の景観を保持していくと共に、公園利用者の安全を確保することが最優先である。よって公園維持管理事業の必要性は高いため、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	・公園樹木等の維持管理においては、効率的に直営・委託と役割分担にて行い、概ね適正かつ円滑に実施されていることが認められるが、更なる低コスト・低エネルギー化を図っていく必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
<p>・新たに管理する公園が、毎年増加(今年度3公園)しているため、新公園における軽微な管理(灌水・除草・清掃等)について、早期に公園愛護会の結成に努め、公園愛護会の協力による公園の景観管理を行なう必要がある。また、公園の増加に伴ない維持管理に要する経費も増加する。加えて公園に対する市民の多様なニーズに対応した適切な管理運営が行なわれるよう強く望まれ、それらニーズに随時対応していくための費用も新たに発生する。</p> <p>・公園管理において、常に安全対策を講じ、公園利用者の安全・安心を図るため、管理体制を事後的な維持管理から、予防保全的な維持管理への転換を推進していく必要がある。</p>			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

# 平成23年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	指定管理者維持管理委託事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020002
			分割/統合			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費				
	目	公園費				
	事業	公園維持管理事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	都市整備部緑化公園課		
			連絡先	(078)918-5039		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
			根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例		
実施方法			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園、大蔵海岸公園のスポーツ施設利用者及び来園者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点、並びに市民の憩いの場として利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。

<b>事業内容</b>	指定管理者制度による維持管理運営の手法を導入している。	
	<石ケ谷公園> ・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：中央体育会館（第1競技場・第2競技場・会議室3室）】 ・自主事業では、卓球・バレーボール、バドミントン等のスポーツ開放、卓球・バレーボール・幼児体操等のスポーツ教室、夏休み特別教室等の体験教室を実施する。 ・維持管理事業では、指定管理者による直営管理のほか、会館と公園部については維持管理の専門業者に委託し専門的視点による保守点検を実施する。 ・農業センター跡地利用の一環で、平成21年10月から着手したピオトープの造成を引き続き行い、また、ハーブ育苗地としてラベンダーガーデンの造成を行う。	
	<明石海浜公園、魚住北公園> ・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：明石海浜公園（テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場）、魚住北公園（テニスコート3面、多目的広場）】 ・自主事業では、卓球・バドミントン等のスポーツ開放、キッズダンス・サッカー・バスケット・テニス・ヨガ等のスポーツ教室を実施する。 ・維持管理事業では、公園内の植栽剪定量を増やし、きめ細かく全域の植栽剪定を実施する。 ・貸館案内、季節のイベント、教室レッスンを掲載したチラシを新聞折り込みにより配布する。並びに、地域へのポスティング活動を実施する。	
	<大蔵海岸公園> ・土木部と連携し大蔵海岸施設全体の維持管理に指定管理者制度を導入し、一体管理を行う。  <指定管理者候補者選定委員会の設置> ・平成23年度末で現在の指定管理者の指定期間が終了することから、平成24年度以降の指定管理者の指定を行うため、指定管理者候補者選定委員会を設置する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.75	アルバイト	0.00
21決算	241,659	12,780	254,439	0	0	47,896	206,543	任期付	0.55	合計	3.30
22決算	241,353	12,690	254,043	0	0	54,088	199,955				
23当初予算	248,709	24,805	273,514	0	0	47,909	225,605				

<b>22年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>23年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	241,353		報償費	指定管理者選定委員会委員報償費	400
					需用費	指定管理者選定委員会飲料費	4
					委託料	指定管理料	248,305
		合計	241,353			合計	248,709

整理番号	4020002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	人	221,810	223,760	230,000
	貸館施設の利用率	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	%	43.33	41.73	45
<b>指標で表せない成果</b>						
石ケ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園・大蔵海岸公園の大部分は市民が気軽に利用できる無料公園施設であり、多数の市民が様々な目的で利用しており、市民の憩いの場として健康増進活動やレクリエーション活動等に寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市公園法に基づく公園維持管理事業推進のための手法として、指定管理者制度を導入しており、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・都市公園法に基づき、指定管理者による適正かつ円滑な公園の維持管理が実施され、一定の成果が認められるが、今後も継続して利用者アンケート等による更なる市民ニーズの把握に努め、事業に反映していく必要がある。
	効率性	高い	・指定管理者制度を導入しており、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・明石中央体育会館の第1競技場及び第2競技場がH22年12月21日～H23年2月20日まで改修工事にて未使用であったにもかかわらず、有料施設の利用者数が減少することもなく、貸館事業における稼働率についても、休日が稼働の中心であるが利用率も大きく減少することなく、事業の目的が達成されているものと認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・現在の規模のまま継続する。			
	手法の改善	軽微な改善	・利用者アンケート等の市民ニーズの把握の手法について拡充を図り、顧客満足度を高めるための更なる改善に取り組む。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
<b>今後の事業展開方針</b>						
・今後より一層、指定管理者に対する指導・監督を行い、民間の専門性やノウハウが施設の管理運営に反映されるよう充実を図って行く。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
良好な運営管理を行うため、平成23年度指定管理者公募時の上限額の引き上げに伴う、指定管理料の増		対23年度当初予算比	財源内訳			
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源
		削減見込	0	0	0	0
		増加見込	7,000	0	0	0
差引 +		7,000	0	0	0	7,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		和坂公園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020003	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	和坂公園整備事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		緑の基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	昭和21年に都市計画決定された面積2.5haの都市公園で、現況は林村財産区所有のため池である。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	親水性と自然環境を保ちながら、災害時には一時避難地としての役割をあわせもった地域の公園(近隣公園)として整備する。	

事業内容	<p>今までの調査等及び平成22年度策定した基本構想をふまえて基本計画の策定を行うとともに、事業実施に向けて、地元住民等や庁内関係課との調整を進めていく。なお、平成22年度策定の基本構想については、効率化を図るため、公園再整備事業にて同種の委託とともに執行した。</p> <p>平成12年度 進入路用地測量業務委託 平成13年度 自然環境調査ほか業務委託 平成15年度 谷池測量業務委託 平成22年度 基本構想策定業務 平成23年度 基本計画業務委託</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	0	1,890	1,890	0	0	0	1,890	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,000	4,165	11,165	0	0	0	11,165	0.00	0.00	0.00	0.45	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							委託料
	合計		0		合計		7,000



整理番号	4020003	事務事業名	和坂公園整備事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 平成23年度は平成22年度に策定した基本構想を基に、基本計画を策定する。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	昭和21年に都市計画決定され、緑の基本計画においても位置づけされているうえ、和坂地区住民からの要望も強く、早期に整備しなければならない公園である。
	有効性	やや高い	公園を整備することにより和坂地区に住む方に健全な心身を育む場を提供できる。
	効率性	やや高い	綿密な計画を立てることにより一層効果的な整備ができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成23年度に基本計画を策定し公園整備の方向性を検討する。				
	手法の改善	維持	平成23年度に基本計画策定業務完了。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	平成22年度に策定した基本構想を基に平成23年度に基本計画を作成する中で今後の公園整備の方向性を検討する。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
平成24年度は農水産課で谷池防災放流施設整備工事を計画しているため、予算計上を見送る。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-7,000	0	0	0	-7,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-7,000	0	0	0	-7,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	既設公園リフレッシュ事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4020004
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	既設公園リフレッシュ事業					
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める			事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	1-1 日常生活の安全性を高める			連絡先	(078)918-5039		
個別計画	緑の基本計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
				根拠法令・要綱等	都市公園法		
				実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	公園の遊具を利用する不特定多数の幼児・児童等						
意図（どういう状態にしたいのか）							
安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。							

事業内容	全国的にベンチブランコ、衛星、誘導円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具が設置されていた市内公園にある遊具63基を撤去し、新たに安全性の高い遊具を順次設置している。 なお、平成22年度の工事については、コスト縮減と効率性を高めるため、都市公園安全安心対策緊急総合支援事業とともに、予算執行を行った。						
	H22年度 9公園で9基						
	H23年度 2公園で2基(予定)						
	H24年度 12公園の12基(予定)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
21決算	0	3,465	3,465	0	0	0	3,465	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	0	3,465	3,465	0	0	0	3,465	任期付	0.05	合計	0.37
23当初予算	4,000	2,850	6,850	0	0	0	6,850				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
合計			0	合計			4,000

整理番号	4020004	事務事業名	既設公園リフレッシュ事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	早期事業完了	設置遊具の低コスト化を図り、平成24年度の事業完了を目指す。	%	51.7 (遊具6基設置)	73.6 (遊具11基設置)	77.3 (遊具2基設置予定)
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良な遊具を提供し適切な維持管理を行ない、子どもにとっての「遊びの価値」を尊重しつつ、遊びに伴うリスクを適切に管理する。</li> <li>・より安全性の高い遊具への移行により、遊具における事故を未然に防止し、公園遊具の安全性を確保している。</li> </ul>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・子供達が遊びを通して心身の発育発達や自主性、創造性、社会性などを身につけてゆく「遊びの価値を尊重しつつ、危険度の高い遊具を撤去するだけでなく安全で人気の高い遊具を設置し、遊具による重大な事故を未然に防ぎ、常に子供達の遊具施設利用における安全確保に努める必要性がある。
	有効性	高い	・公園遊具における安全確保のため、全国的に危険性が高いと思われた遊具から安全性の高い遊具への設置替えが適性かつ円滑に実施されており、遊具の不具合に起因した事故もなく事業の有効性は高い。
	効率性	やや高い	・地域住民の年齢構成や利用形態などに合せ、より一層安全で利用者から最も望まれる遊具を、過去に危険な遊具を撤去した公園については、撤去された危険性が高く、高価であった遊具から、人気が高く安全で楽しく遊べる安価な遊具へと移行させることにより、遊具の安全性向上と設置コストの削減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	市内の53公園において、危険性の高い遊具としてベンチブランコ37基、衛星18基、遊動円木8基が撤去され、平成15年度より、順次安全性の高い遊具の設置を行っている。 ・計画では残り24公園への設置を平成22年度から平成24年度の3か年で遊具の設置を行い、各公園における適正な遊具数を確保するため予定の平成24年度事業完了を目指す。				
	手法の改善	維持	より多くの方々が望まれる遊具を設置し、子供たちの「遊びの価値」を尊重するとともに、より安全で楽しい遊び場を提供するため、現行のまま継続を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
計画では、平成24年度で当該事業を完了する予定であり、また、今後も設置する遊具については、より一層利用者の意見を考慮した遊具の設置を行い、より多くの方々における公園遊具の利用を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

# 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	公園再整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020005					
			分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容								
	款	土木費	事業所管課					都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費	連絡先					(078)918-5039			
	目	公園費	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 22 年度				
	事業	公園再整備事業	根拠法令・要綱等								
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる		実施方法					<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる							<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
緑の基本計画											

事業の目的	対象（誰を・何を）		明石市民及び公園利用者								
	意図（どういう状態にしたいのか）		開設時から30年が経過し、社会情勢や市民ニーズも変化しており、また公園施設も一部老朽化しているため、利用効率の低い施設を中心に、公園全体のリニューアルを行うことにより市民に喜ばれ、より活性化された公園となるよう再整備計画を検討する。								
	平成22年度に策定した基本構想をふまえて基本計画の策定を行うとともに、事業実施に向けて、他部署との調整を図る。										

事業内容	平成22年度 明石海浜公園再整備基本構想策定 平成23年度 明石海浜公園再整備基本計画策定										
	平成22年度に策定した基本構想をふまえて基本計画の策定を行うとともに、事業実施に向けて、他部署との調整を図る。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.55	0.00	0.00	0.00
22決算	5,985	2,160	8,145	0	0	0	8,145	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,000	5,015	15,015	0	0	0	15,015	0.00	0.00	0.00	0.55	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		5,985	合計		10,000	

整理番号	4020005	事務事業名	公園再整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

都市における有効なオープンスペースである公園を、効率的な活用が図られることが見出されるような計画を策定することが市民にとっても有益であると考えられる。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石海浜公園の施設は、開設後約30年以上が経過し現在の社会情勢とは合致しないうえ、必要な改築や更新等が計画的に実施しておらず、老朽化による公園の魅力が低下している状況にあり再整備の必要がある。
	有効性	やや高い	平成21年度に策定した公園施設長寿命化計画の中で更新が必要とされた施設を計画的に更新する。
	効率性	やや高い	多数ある公園施設を部分的ではなく全体的に改修することにより重複する部分でのロスを減らすことができるうえ、予算の平準化が図れる。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成23年度に基本計画を策定。
	手法の改善	維持	平成23年度に基本計画を策定。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

平成23年度に基本計画を策定し、平成24年度以降は優先順位に基づき順次整備する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-7,000	0	0	0	-7,000
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	-7,000	0	0	0	-7,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020006
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	目	公園費	連絡先	(078)918-5039		
	事業	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	根拠法令 ・要綱等	都市公園法		
個別計画		緑の基本計画	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	公園の遊具を利用する不特定多数のお年寄りから幼児・児童まで。
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超えた施設、または危険度判定調査等で改善が必要と判断された施設の改築・更新を行う。

事業 内容	H21年度に策定をおこなった長寿命化計画に基づき国庫補助事業としてH21～H25までの5ヵ年で全遊具約800基（砂場、コンクリート遊具を除く）のうち約4割、330基（処分制限期間をすぎたほとんどの遊具）及び公園灯等を更新する。5ヵ年で約160公園の遊具が更新される予定である。	
	21年度	23公園 遊具約50基
	22年度	34公園 遊具約87基、公園灯25基
	23年度	13公園 遊具16基（予定）

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.32	アルバイト	0.00
21決算	45,445	0	45,445	22,000	2,300	0	21,145	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	83,151	12,150	95,301	37,000	44,700	0	13,601	任期付	0.10	合計	1.42
23当初予算	203,187	11,480	214,667	95,000	107,100	0	12,567				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品	299	需用費	消耗品・印刷製本費	150
委託料	石ヶ谷公園遊具改修実施設計業務委託ほか	1,921	委託料	朝霧公園他トイレ等再整備工事実施設計業務委託	9,000
使用料及び賃借料	コピー使用料	128	使用料及び賃借料	コピー使用料	150
工事請負費	住吉1丁目西公園ほか公園施設更新工事ほか	80,803	工事請負費	公園施設（遊具他）更新工事ほか	193,100
			負担金補助及び交付金	水道施設分担金	662
			その他	旅費・役務費	125
合計		83,151	合計		203,187

整理番号	4020006	事務事業名	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石市の都市公園における健全な遊具の率 (目標100%)	遊具全体のうち危険度判定により更新が必要とされた遊具を差し引いた健全な遊具の率	%		65	75
<b>指標で表せない成果</b>						
遊具による事故を未然に防ぎ、安全で安心して遊べる公園に徐々に移行してきている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	公園の遊具、及び公園施設の更新を行い、市民が安全で安心して使用できる公園に変更しているため、必要性はかなり高い。
	有効性	高い	遊具の更新に際し、地元住民とよく相談した上で遊具を設置しているため、地元の意見が大きく反映されたものになっている。
	効率性	高い	1/2の国庫補助を受けているため、財政的には効率のよい事業となっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成23年度から開始した便所、園路のバリアフリー化事業についても1/2の国庫補助を受けながら、24年度には23年度と同様の規模の事業を展開する。				
	手法の改善	軽微な改善	遊具を設置する場合、地元の意見を幅広く聞き、ニーズにあった物を設置していくようにしている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
この事業は平成25年度完了の事業であるため、平成25年度は計画している全てを行うことになる。							
平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込 (千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-48,941	-27,000	-21,800	0	-141
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-48,941	-27,000	-21,800	0	-141	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	緑化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020007		
			分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	緑化推進を目的とし小規模事業である花と緑のまちづくり事業を統合する				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	緑化推進事業	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
個別計画	緑の基本計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体					
	意図（どういう状態にしたいのか）	花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)、展示会や各種イベントなどを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。あわせて、緑化の推進を図る。					

事業内容	<p>花と緑の学習園の管理運営。 園芸講習会を年間38回実施 移動園芸教室(出前講座)・施設見学・講習申込の受入 展示会(山野草展・小品盆栽展)を年間4回(8日間)実施 平成22年度実績 移動園芸教室 6回 施設見学・講習 10回 来園者 43,140人【平成21年度比:4,332人増(約11%増)】 うち見本園散策者 30,580人【平成21年度比:2,943人増(約11%増)】 【みどりの相談所】 緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成22年度利用件数 緑化相談 1,804件 図書閲覧 3,234人 緑化資料等提供 1,739人 花壇コンクールの開催 毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施。 昭和46年4月に開催され、平成24年度で72回目の開催。配布する草花苗(約92,000株)の生産は民間委託。 庁舎花壇ほか植替え業務委託(庁舎事務棟花壇ほか4花壇及び市内6箇所フラワーポット22基。) みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～ 市民記念植樹祭工事(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～ 明石駅前広場花壇づくり 明石駅前広場花壇植替え作業を年4回(5月、9月、12月、2月)ボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花柄摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。平成17年～</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	38,881	31,030	69,911	0	0	1,546	68,365	3.76	0.00	
22決算	33,611	33,860	67,471	18	0	1,520	65,933	0.20	1.00	
23当初予算	39,506	43,660	83,166	30	0	1,731	81,405	3.20	8.16	

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	5,073	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧費・光熱水費	7,377	
委託料	庁舎花壇ほか植替業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託ほか	16,036	委託料	庁舎花壇ほか植替業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託ほか	19,068	
原材料費	学習園管理用資材、まちなみガーデンショー-サテライト会場用資材ほか	4,740	原材料費	学習園管理用資材、まちなみガーデンショー-サテライト会場用資材ほか	3,900	
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー-協賛金ほか	2,221	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー-協賛金ほか	2,226	
その他	報償費、旅費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費ほか	1,549	その他	報償費、旅費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費ほか	2,835	
合計		33,611	合計		39,506	

整理番号	4020007	事務事業名	緑化推進事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	学習園利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	人	38808	43,140	43,500
	みどりのリサイクル事業移植本数	家の建て替えなどの事情で処分されてしまう樹木が、いかに公共緑化に活用されているかを測る指標として。	本	140	92	160
<b>指標で表せない成果</b>						
花壇コンクール事業においては、地域住民の自主性に根ざした地域づくりが定着し、同時に参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市化が進み、市民の生活環境から緑が減少している中、本事業は、緑化や園芸といった市民生活に密着した活動を支援する事業であり、民間で実施できるまでの収益性も見込めないことから必要性は高い。
	有効性	やや高い	・緑豊かな生活環境づくりを推進するため、庁舎花壇などの植替え業務、みどりのリサイクル事業、学習園での園芸講習会や緑化相談など様々なソフト事業を行っており、一定の成果が認められる。
	効率性	やや高い	・花壇コンクール用草花苗生産業務において、随意契約を一般競争入札に切り換えるなど、一定のコスト削減が認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性は大いに認められ、今後、市民等との協働による取り組みを更に進め、合わせて、より効果的な事業運営について検討していく。
	手法の改善	軽微な改善	・社会生活から処分される樹木を再活用するみどりのリサイクル事業のみならず、緑の育成と生活環境向上のため、生垣設置の一部費用助成制度を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
<p>・学習園は緑化思想の普及・啓もうや市内の緑化を推進する上で一定の役割を果たしてきたが、より多くの幅広い年齢層の市民からの利用を促す工夫を行う。特に、アンケート調査による市民満足度の把握や広報に努める。</p> <p>・同様の機能を持つ県施設との役割分担について、講習会は県・市それぞれが独自性のある講習を行うようにする。また、相談機能の役割分担については、今後も県と緊密に協議検討していく。</p>			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金    地方債    その他特定財源    一般財源
	削減見込	0	0    0    0    0
	増加見込	0	0    0    0    0
	差引 +	0	0    0    0    0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	菊栽培等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020008	
			分割/統合				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	目	公園費	連絡先	(078)918-5039			
	事業	菊栽培等事業	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		根拠法令 ・要綱等	明石市緑の基本計画			
個別計画	緑の基本計画		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の花である菊花の普及と菊花の栽培技術の向上を通して、緑豊かなまちづくりやいきがづくりを推進する。 また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。					

事業 内 容	第83回明石公園菊花展覧会の開催 主催 兵庫県、明石市（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 8団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 9団体(明石商工会議所、(社)明石青年会議所ほか) 会期 10月下旬から約24日間（第82回実績：出品者 100名 出品点数 314点 来場者数 150,000人） 【開催要領等】 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(19名)、参与(明石市や兵庫県の部長、課長)や顧問(兵庫県菊花連合会会長ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施。 明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施。 【市民開放(貸出)】 市民の菊づくりの場として、平成23年2月22日から1年間、56区画(1,800mm×900mm/区画)を市民に貸出。 菊花栽培教室の開催 小品盆栽(50名/7回)、懸崖菊(30名/2回)、大菊(30名/3回)、福助菊(30名/2回)の栽培教室を開催。 平成22年度(第82回明石公園菊花展覧会)実績 受講者(初心者)から14作品の出品。 第36回菊花展児童写生作品展の開催 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催。 平成22年度(第35回)実績 児童・園児から665作品の応募。 会期は7日間。						
--------------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	17,205	26,460	43,665	0	0	502	43,163	0.74	0.00	0.00	0.00
22決算	17,561	25,595	43,156	0	0	525	42,631	3.80	0.00	0.00	0.00
23当初予算	17,910	19,210	37,120	0	0	510	36,610	0.00	4.54	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	21		旅費	近接地旅費	50
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,008		需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,267
役務費	電話代ほか	43		役務費	電話代ほか	91
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,394		委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,394
原材料費	菊花栽培場管理用資材	5		使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8
合計		17,561		合計		17,910

整理番号	4020008	事務事業名	菊栽培等事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室などによる、菊花の普及や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	点/部門	313点/20部門	314点/20部門	320点/20部門
	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	人/日	212,500人/24日 (8,860人/日)	150,000人/23日 (6,520人/日)	213,000人/24日 (8,900人/日)
<b>指標で表せない成果</b>						
緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりを推進している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・大正15年の第1回開催から兵庫県と共催してきた事業であることや、8年後は明石市制施行100周年と観光資源である明石城が築城400年を迎えるなど、今後も兵庫県と共催して実施していく必要がある。 ・当初は観光事業(観光の振興)であったが、平成14年度から緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりなどを積極的に推進してきたと認められる。 ・菊づくりをする人の高齢化が進む今日、菊花の普及や栽培技術の向上を図るために菊花栽培教室などをより一層推進する必要がある。
	有効性	やや高い	・伝統と歴史のある菊花展覧会を兵庫県と共催して、適正かつ円滑に実施していることが認められる。 ・菊花栽培場の貸出や菊花栽培教室の開催により、菊花展覧会への出品数が毎年増えている。 ・多くの市民の方が菊花展覧会を楽しみにしておられること。また、児童・園児の情操教育として市の花である菊に親しんでもらうことの意義は大きい。 ・菊花展覧会には毎年20万人以上の来場者があり、秋の観光の目玉として、明石駅周辺の商業施設や飲食店等への経済効果はあると思われる。あわせて、明石のまちを県内外に発信する機会となっている。
	効率性	やや高い	・平成19年度から菊花展覧会運営業務及び菊花栽培場の管理運営業務の一部について民間委託が行われ、コスト削減と効率化が図られていると認められる。また、市民の生涯学習や生きがいづくりの場として、菊づくりの場を積極的に提供していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・大正15年から86年間、明石の秋の観光事業として開催してきた日本でも有数の伝統と歴史のある菊花展覧会である。しかし、近年、全国的にも高齢化による衰退傾向にあり、菊づくりの技術の継承や向上を図り後継者を育成するため、菊花栽培教室などの取り組みをより一層行っていく。
	手法の改善	維持	・引き続き民間委託を継続していくことにより、菊花展覧会の運営を円滑に実施していく。 ・共催者の兵庫県や実行委員会等との連携を密に図りながら、円滑な事業運営を行う。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
・近年、菊づくりをする人の高齢化により、全国的に菊花展覧会は衰退傾向にある。近隣都市の開催状況も参考にし、また、兵庫県や菊花協会等と緊密に協議検討を行いながら、明石の秋を代表する明石公園菊花展覧会を継続していけるように努める。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			24年度予算事業費増減見込(千円)			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	新明石市緑の基本計画策定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020009
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	目	公園費	連絡先	(078)918-5039		
	事業	新明石市緑の基本計画策定事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		根拠法令・要綱等	都市緑地法第4条		
個別計画	緑の基本計画		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市緑地法第4条に基づき明石市全域の緑とオープンスペースに関する総合計画である「緑の基本計画(改定)」を策定する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会情勢や国の施策の変化や多様なニーズに対応した緑に関する総合的な計画とするとともに、都市計画マスタープランや第5次長期総合計画との整合性を図る。

事業内容	平成21年度 緑の現況調査業務 平成22年度 緑の基本計画(改定)策定業務 平成23年度 緑の基本計画(改定)パンフレット作成業務委託  明石市緑の基本計画(改定)を、広く市民の方々に知らしめるためパンフレット等を策定する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,543	6,030	7,573	0	0	0	7,573	0.16	0.00	0.00	0.00
22決算	6,247	8,280	14,527	0	0	0	14,527	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	1,490	2,490	0	0	0	2,490	0.05	0.00	0.00	0.21

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		6,247		合計		1,000



整理番号	4020009	事務事業名	新明石市緑の基本計画策定事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		明石市民一人当たりの公園整備面積	m <sup>2</sup>	7.00	7.07	7.11
	指標で表せない成果					
緑の基本計画は、市民にとっても、かけがえのない財産である「緑を」守るため、より効率的な判断が出来る指標を策定。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民のニーズを取り入れ、社会情勢などの変化にも対応した計画を市が策定するものであり、必要性は高い。
	有効性	高い	市民のニーズを十分反映できているため有効である。
	効率性	高い	計画を策定することにより明石市の緑を計画的に管理できる。

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	平成23年度で完了				
	手法の改善	休廃止	平成23年度で完了				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	平成23年度で完了						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
平成23年度で完了したため		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,000	0	0	0	-1,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-1,000	0	0	0	-1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		墓園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020010	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	墓園事業費		事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	墓園維持管理費		連絡先	(078)918-5039			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	墓園維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	墓参などで墓園を使用する市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。

事業 内容	墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。																													
	<p>老朽化した施設等(水道・園路等)の修繕を順次行っている。</p> <p>主な工事内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成21年度</td> <td style="width: 30%;">墓園進入路にU型側溝408mを設置</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>墓園進入路にU型側溝169mを設置</td> <td>進入路のアスファルト舗装1982.7㎡を実施</td> </tr> <tr> <td>平成23年度(予定)</td> <td>墓園進入路にU型側溝182mを設置</td> <td>進入路のアスファルト舗装546㎡を実施</td> </tr> </table> <p>お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備(委託により交通整理員を配置)を行っている。</p> <p>お盆・秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日(9:00~17:00)の車両進入台数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>お盆(4日間)</td> <td>7,900台</td> <td>秋彼岸(2日間)</td> <td>3,793台</td> <td>春彼岸(2日間)</td> <td>4,712台</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>お盆(3日間)</td> <td>6,346台</td> <td>秋彼岸(3日間)</td> <td>5,335台</td> <td>春彼岸(2日間)</td> <td>4,401台</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>お盆(3日間)</td> <td>6,579台</td> <td>秋彼岸(3日間)</td> <td>4,974台</td> <td>春彼岸(2日間)</td> <td>4,122台</td> </tr> </table>	平成21年度	墓園進入路にU型側溝408mを設置		平成22年度	墓園進入路にU型側溝169mを設置	進入路のアスファルト舗装1982.7㎡を実施	平成23年度(予定)	墓園進入路にU型側溝182mを設置	進入路のアスファルト舗装546㎡を実施	平成20年度	お盆(4日間)	7,900台	秋彼岸(2日間)	3,793台	春彼岸(2日間)	4,712台	平成21年度	お盆(3日間)	6,346台	秋彼岸(3日間)	5,335台	春彼岸(2日間)	4,401台	平成22年度	お盆(3日間)	6,579台	秋彼岸(3日間)	4,974台	春彼岸(2日間)
平成21年度	墓園進入路にU型側溝408mを設置																													
平成22年度	墓園進入路にU型側溝169mを設置	進入路のアスファルト舗装1982.7㎡を実施																												
平成23年度(予定)	墓園進入路にU型側溝182mを設置	進入路のアスファルト舗装546㎡を実施																												
平成20年度	お盆(4日間)	7,900台	秋彼岸(2日間)	3,793台	春彼岸(2日間)	4,712台																								
平成21年度	お盆(3日間)	6,346台	秋彼岸(3日間)	5,335台	春彼岸(2日間)	4,401台																								
平成22年度	お盆(3日間)	6,579台	秋彼岸(3日間)	4,974台	春彼岸(2日間)	4,122台																								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	37,017	49,215	86,232	0	0	86,232	0	正規	4.31	アルバイト	0.00
22決算	33,723	40,575	74,298	0	0	74,298	0	再任用	0.00	その他	2.00
23当初予算	30,547	45,205	75,752	0	0	75,582	170	任期付	0.45	合計	6.76

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	3,708		需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	4,197
委託料	墓園樹木等維持管理委託ほか	10,068		委託料	墓園樹木等維持管理委託ほか	9,620
使用料及び賃借料	高所作業者リース料・管理事務所NHK受信料	519		使用料及び賃借料	高所作業者リース料・管理事務所NHK受信料	709
工事請負費	墓園進入路舗装打替工事	17,654		工事請負費	墓園進入路舗装打替工事	14,080
原材料費	グレーチングほか	988		原材料費	グレーチングほか	1,000
その他		786		その他		941
合計		33,723		合計		30,547

整理番号	4020010	事務事業名	墓園維持管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	・墓園内における共有部分(進入路・園路・トイレ等の施設等)について維持管理を行うことにより、墓園使用者の墓参がしやすくなり、墓所使用者へのサービス向上につながっている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・厚生省生活衛生局長通知(平成12.12.6生衛発第1764号)の「墓地経営・管理の指針」には、『墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限定されること。』とあり、市が公営墓地の管理者として、墓園の整備(区画造成等)を行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・墓園内の清浄と尊厳の維持のため、施設の環境整備と維持管理について直営及び委託で十分に行っていると認められる。
	効率性	やや高い	・樹木維持管理業務(草刈・薬剤散布等)について民間委託を行うなど、コスト削減が図られていると認められる。 ・お盆、お彼岸の墓参車両交通警備について、お盆、お彼岸ごとに業務委託していたものを、1年間にまとめて行うことで、コスト削減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・今後も墓園内の清浄と尊厳の維持のため、施設の環境整備と維持管理について直営及び委託により行っていく。
	手法の改善	維持	・今後施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が想定されることから、10年分を前納としてきた管理料について、11年目以降についても徴収する等の方法により、財源確保を行いながら、引き続き施設の維持管理に努める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	・今後施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想されるため、その財源確保が必要となる。そこで、10年分を前納としていた管理料を、11年目以降についても毎年徴収する等の方法に変更することを検討し、取り組む必要がある。		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金    地方債    その他特定財源    一般財源
	削減見込	0	0    0    0    0
	増加見込	0	0    0    0    0
	差引 +	0	0    0    0    0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		墓園整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020011
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	款	墓園事業費	連絡先	(078)918-5039		
	項	墓園整備事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	墓園整備事業費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例		
事業	墓園整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び墓地の使用希望者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が親しみ、やすらげる、緑につつまれた公園墓地として整備を進める。墓地を新たに造成し、使用者を募り、使用許可を行う。

事業内容	墓園使用者募集事務を行った。 平成20年度 84区画(新規造成73区画、返還分11区画)募集 応募者数 421人 平成21年度 未実施 平成22年度 104区画(新規造成78区画、返還分26区画)募集 応募者数 427人 平成23年度 87区画+返還区画 募集【予定】
	第3次整備事業により墓所区画の新規造成及びそれに伴う植栽整備を行った。 平成20年度 73区画(2.25㎡ 73区画) 平成21年度 165区画(2.25㎡ 165区画) 平成22・23年度 予定なし

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	6,858	12,825	19,683	0	0	19,683	0	正規	1.29	アルバイト	0.00
22決算	592	11,475	12,067	0	0	12,067	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	795	12,135	12,930	0	0	12,930	0	任期付	0.45	合計	1.74

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	募集パンフレット印刷ほか	481		需用費	募集パンフレット印刷ほか	655
役務費	使用許可に係る郵送料ほか	100	役務費	使用許可に係る郵送料ほか	100		
使用料及び賃借料	募集抽選会場借上料	11	使用料及び賃借料	募集抽選会場借上料	40		
合計			592	合計			795

整理番号	4020011	事務事業名	墓園整備事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	使用許可件数	事業の目的は、墓地を新たに造成し、使用者を募り、使用許可を行うこととなるので、使用許可件数を指標とする。	件	0	102件	87件
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・厚生省生活衛生局長通知(平成12.12.6生衛発第1764号)の「墓地経営・管理の指針」には、「墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限られること。」とあり、市が公営墓地の管理者として、墓園の整備(区画造成等)を行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・第1次～第3次の整備事業により約1万区画の墓所区画を造成し、使用者を募り、使用許可を行ってきた。これにより、墓園整備については、一定の成果が上がったと考えられる。
	効率性	やや高い	・過去、墓所区画の規模として12㎡、10.02㎡、8㎡、6㎡、4.01㎡、2.25㎡の6種類の造成を行ってきた。しかし、新規造成の用地確保が難しいこと及び、より多くの希望者に使用して頂くため、平成7年度以降4.01㎡、2.25㎡を中心に小さな区画を数多く造成し、効率的に使用者募集を行ってきた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・新規造成の用地確保が難しく、平成23年度で新規墓所貸出募集が終了するため、平成24年度以降については、返還墓所について使用者募集を実施していく。 今後増加が予想される無縁墓地の整理のため、合葬式墓地の建設が必要になるとともに、今後の墓地需要に対応するため、納骨堂等の設置について、市民ニーズを把握したうえで検討していく必要があり、現在の事業規模を維持すべきであるとする。
	手法の改善	維持	・有効性、効率性ともやや高い事業であるため、現在の手法を維持しながら、今後増加が予想される無縁墓地の整理のため、合葬式墓地の建設が必要となるとともに、今後の墓地需要に対応するため、納骨堂等の設置について、市民ニーズを把握したうえで検討していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
・新規造成の用地確保が難しく、平成23年度で新規墓所貸出募集が終了するため、平成24年度以降については、返還墓所について使用者募集を実施していく。 今後増加が予想される無縁墓地の整理のため、合葬式墓地の建設が必要となるとともに、今後の墓地需要に対応するため、納骨堂等の設置について、市民ニーズを把握したうえで検討を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金      地方債      その他特定財源      一般財源
	削減見込	0	0      0      0      0
	増加見込	0	0      0      0      0
	差引 +	0	0      0      0      0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		解約還付金還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020012
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容			
	款	諸支出金	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	項	諸費	連絡先	(078)918-5039		
	目	還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	解約還付金還付事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	墓所返還者(使用許可後5年以内)
	意図(どういう状態にしたいのか)	使用料及び管理料の半額を還付する。

事業内容	使用許可後5年以内の墓所返還届出者に対し、既納の使用料及び管理料の半額の還付を行う。												
	【予算計上と執行の状況(千円)】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算計上</th> <th>決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>2,000</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>平成23年度(見込み)</td> <td>2,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上	決算	平成21年度	2,000	0	平成22年度	2,000	208	平成23年度(見込み)	2,000
	予算計上	決算											
平成21年度	2,000	0											
平成22年度	2,000	208											
平成23年度(見込み)	2,000	0											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	1,125	1,125	0	0	1,125	0	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	208	1,125	1,333	0	0	1,333	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,000	1,065	3,065	0	0	3,065	0	任期付	0.05	合計	0.16

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	墓園使用料及び管理料の還付金		208		償還金利息及び割引料
	合計		208		合計		2,000

整理番号	4020012	事務事業名	解約還付金還付事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・早期墓所返還者の負担を軽減ことができ、また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。
	有効性	やや高い	・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。
	効率性	やや高い	・使用許可後5年以内の返還について及び、使用料及び管理料の半額について返還するとしており、必要最小限の事業費となるようにしている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・解約還付金還付事業の予算額は、突発的な理由による早期（5年以内）の解約者に対する負担軽減のために執行するうえで必要最小限の金額となっている。
	手法の改善	維持	・解約還付金還付事業の予算額は、突発的な理由による早期（5年以内）の解約者に対する負担軽減のために執行するうえで必要最小限の金額となっている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

**今後の事業展開方針**

・解約還付金事業費の執行は、突発的な理由による早期（5年以内）の解約者に対する負担軽減のために執行するうえで必要最小限の金額となっており、このまま維持するものとする。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	4020013
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容			
	款	予備費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	項	予備費	連絡先	(078)918-5039		
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急な予算不足が生じた際の予備費として計上する。

事業 内容	予見できない歳出予算の不足があった場合に、それを補うために計上しており、最近では使用した実績なし。												
	【予算計上と執行の状況(千円)】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算計上</th> <th>決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上	決算	平成21年度	1,000	0	平成22年度	1,000	0	平成23年度	1,000
	予算計上	決算											
平成21年度	1,000	0											
平成22年度	1,000	0											
平成23年度	1,000	0											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	1,125	1,125	0	0	1,125	0	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	0	1,125	1,125	0	0	1,125	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,000	1,065	2,065	0	0	2,065	0	任期付	0.05	合計	0.16

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		1,000

整理番号	4020013	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	・予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や、流用による予算措置が取れない場合に限り行うこととしている。
	効率性	やや高い	・年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	手法の改善	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

# 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市公園整備事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	4020014
				分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039		
	目	公園費		自治/法定	開始年度	平成 21 年度	
	事業	都市公園整備事業		根拠法令・要綱等	都市区画整理法第4条第1項		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		緑の基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	土地区画整理事業地内に住む市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地区画整理事業において確保した公園用地を公園として整備する。

事業内容	街区公園整備
	整備面積:概ね 2,500㎡ 整備内容:多目的広場、植栽、遊戯施設他  整備実績 平成20年度 おおくぼ中之番公園整備 平成21年度 大窪丁田公園整備 平成22年度 烏羽新田1号公園整備

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	20,847	3,510	24,357	12,000	9,000	0	3,357			
22決算	9,114	3,510	12,624	0	8,100	0	4,524			
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	烏羽新田1号公園実施設計業務委託	966				
工事請負費	烏羽新田1号公園整備工事	7,990					
負担金補助及び交付金	施設分担金	158					
	合計		9,114		合計		

整理番号	4020014	事務事業名	都市公園整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		明石市民一人あたりの公園整備面積	m <sup>2</sup>	7.00	7.07	7.11
	指標で表せない成果 土地区画整理地区に住む市民が、憩うことができるオープンスペースの確保することができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		松江公園整備事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	4020015
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	目	公園費	連絡先	(078)918-5039		
	事業	松江公園整備事業	自治/法定	開始年度	平成 13 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	都市計画法第19条		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	主に西明石南地区の住民
	意図(どういう状態にしたいのか)	西明石南地域は明石市のなかでも公園整備の遅れている地域であり、松江公園を整備することにより、住民に憩いの場やレクリエーション利用の場を提供すると共に地域防災の機能を果たす。

事業内容	事業認可期間	平成13年度～平成22年度
	面積	1.1ha
	種別	近隣公園、地域防災計画に基づく防災公園
	平成20年度	備蓄倉庫、防災トイレ、防災パーゴラ等を整備
平成21年度	飲料水兼用耐震性貯水槽、園路、石積、エントランス広場等を整備	
平成22年度	多目的芝生広場、遊戯広場、展望休憩所(四阿)、植栽等を整備	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	157,139	10,440	167,579	62,300	90,900	0	14,379			
22決算	111,314	8,415	119,729	40,000	68,700	0	11,029			
23当初予算								再任用		
								任期付		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費	31				
需用費	消耗品ほか	740					
委託料	松江公園用地処理業務委託ほか	1,291					
使用料及び賃借料	コピー使用料	686					
工事請負費	松江公園整備(その1)工事ほか	108,566					
	合計	111,314			合計		

整理番号	4020015	事務事業名	松江公園整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地域防災公園の充実	明石市地域防災計画で定義されている地域防災公園の整備	%	90	100	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。



## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4050001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室住宅課			
	項	住宅費		連絡先	(078)918-5044			
	目	住宅管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	市営住宅維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画		明石市公営住宅ストック総合活用計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 <small>参考(普通市営住宅入居者資格) 市内に住所又は勤務場所を有する者であること。現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。政令で定める基準の収入のある者であること。現に住宅に困窮していることが明らかなる者であること。等</small>	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	

事業 内容	普通市営住宅1,959戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅27戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H23.4.1現在戸数) 家賃を決定し徴収を行う。(平成23年度予算案 家賃496,000千円、駐車場24,400千円) 入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成23年度予定 2回/年)、 減免の決定を行う。 収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収、連帯保証人への納付要請、滞納月数8ヶ月以上の者への催告書の発送、滞納月数12ヶ月以上の者等への内容証明による催告書の発送) 明渡訴訟及び強制執行を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	158,360	57,350	215,710	16,463	0	540,561	-341,314	正規	5.40	アルバイト	0.00
22決算	151,758	57,350	209,108	8,380	0	517,700	-316,972	再任用	0.00	その他	2.00
23当初予算	128,477	55,900	184,377	18,767	0	527,695	-362,085	任期付	1.00	合計	8.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	1,500		報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	110,498	需用費	市営住宅修繕費等	80,255		
役務費	明渡執行費等	5,450	役務費	明渡執行費等	5,649		
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	26,242	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	32,354		
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	8,028	使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	8,041		
その他	近接旅費等	40	その他	市営住宅維持補修用(土砂・植栽等)等	178		
合計			151,758	合計			128,477

整理番号	4050001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む)	%	83.08	83.21	86.6
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率	倍	9.7	8.9	9.4
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	公営住宅法に基づき実施している事業であり、市としても主体として行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、市民生活の安定と社会福祉の推進に寄与している。
	効率性	やや高い	真に住宅に困窮する低額所得者に提供できるように、長期滞納者には明渡し訴訟及び強制執行などの滞納対策を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	管理経費の問題や民間賃貸ストックの活用を妨げることがないように、管理戸数については「明石市公営住宅ストック総合活用計画」の水準を維持する。								
	手法の改善	維持	収納率の向上に努めながら、より一層の事務の効率化を図る。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
市営住宅ストックの適正な維持管理に努める。 民間住宅ストックの有効活用のために、ハード整備からソフト事業への転換を模索していく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
地上波アナログ放送共聴設備撤去に伴い電波障害対策用ケーブル共架料等が不要になることによる減額		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-294	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-294
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-294	0	0	0	0	-294			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



整理番号	4050002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	総貸付件数の減少 (償還済)	今年度より新規貸付を停止しているため、既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	件数	57	48	43
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	本事業は、昭和48年に勤労者の持家促進並びに生活環境の改善等、勤労者の福祉の向上に資するため創設された制度である。しかし、時代の変化とともに民間金融機関等の勤労者に対する融資環境は向上しているため、市が継続実施する妥当性は低い。
	有効性	やや低い	本事業の規模は、平成3年度に融資件数132件、融資金額816,300千円となり、勤労者のゆとりある住まいづくりに一定の成果を果たしてきた。しかしながら、住宅金融支援機構によるフラット35や民間住宅ローンの拡充により、平成18年度以降は新規融資の実績がない。
	効率性	やや高い	本事業は、預託金を近畿労働金庫に預け入れることで勤労者に対し低利な貸付を行う制度であり、大半の事務処理は近畿労働金庫が行っている。また、預託金には、大口定期並みの利息収入が生じている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	縮小	融資実行中の残高があるため近畿労働金庫への預託金は継続するが、引き続き新規融資を停止し事務を縮小する。								
	手法の改善	維持	現在の手法を維持する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
残高の解消により事業を廃止する予定である。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
平成23年度と同様に新規融資の停止を継続する。 (歳入、歳出について同額減となるため増減見込みはなし)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0	0		
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4050003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費				
	項	住宅費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課		
	目	住宅管理費	連絡先	(078)918-5076		
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等		
個別計画			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	中堅所得者が対象（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）
	意図（どういう状態にしたいのか）	居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業 内容	対象団地(H23.4.1):「グランシャリオ」管理戸数21戸 入居戸数16戸、「はぁーとめぞん明宝」管理戸数11戸 入居戸数5戸 家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。補助実績額(単位:千円) [H9]442 [H10]11,113 [H11]12,998 [H12]11,305 [H13]10,488 [H14]9,393 [H15]6,894 [H16]4,752 [H17]5,083 [H18]5,942 [H19]3,787 [H20]3,870 [H21]3,100 [H22]3,356 管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。国庫補助なし。補助実績額(単位:千円) [H13]5,206 [H14]3,946 [H15]11,862 [H16]17,978 [H17]17,020 [H18]18,163 [H19]15,260 [H20]12,488 [H21]15,605 [H22]12,984 入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ。(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入。(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ。(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ。(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼。(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更。(平成22年5月)
----------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	18,705	10,620	29,325	601	0	0	28,724	0.70	0.00	0.00
22決算	16,340	5,670	22,010	375	0	0	21,635	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,544	5,950	18,494	691	0	0	17,803	0.00	0.00	0.70

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金		16,340		負担金補助及び交付金
	合計		16,340		合計		12,544

整理番号	4050003	事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	件数	15	11	8
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	家賃対策補助金については、特定優良賃貸住宅に入居を希望する人が円滑に入居できるよう家賃減額を行うもので、市が主体となって実施する必要性は認められる。 管理費補助金については、円滑な特定優良賃貸住宅事業の推進を図るため、管理制度変更により生じる事業者への費用負担を補うため平成13年度に創設した制度であり、特定優良賃貸住宅の管理が終了する平成30年5月まで継続することが必要である。
	有効性	やや低い	多くの空家が解消されておらず、中堅所得者に対し十分に優良な住宅が供給されているとはいえない。
	効率性	やや高い	フラット型家賃の導入、契約家賃の引き下げ、家賃対策補助基準額の見直しにより、退去者は減少傾向である。平成22年度から、グランシャリオで管理業務委託者を兵庫県住宅供給公社から民間事業者(日住サービス)に変更し、入居促進を図り一定の成果を上げている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	特定優良賃貸住宅を新規拡充する考えはなく、現行の2住宅について、より一層の入居促進を図っていく。				
	手法の改善	軽微な改善	はぁーとめぞんについても、グランシャリオにおける成果等を教示することにより、オーナーに対し民間事業者への管理業務委託について検討を促していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
グランシャリオにおいて民間事業者を活用した入居促進等の効果が見込めるようであれば、はぁーとめぞんオーナーに対しても入居促進等の効果を上げるため、民間事業者への管理業務委託変更について検討を促していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
グランシャリオでは民間事業者による斡旋により入居促進が図られ、空家数が減少すると見込んでいる。(2件程度) 管理補助金: 87,000円 × 12ヶ月 × 1件 家賃対策補助金: 20,000円 × 12ヶ月 × 1件		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-1,044	0	0	0	-1,044
		増加見込	240	0	0	0	240
		差引 +	-804	0	0	0	-804
		国・県支出金		地方債		その他特定財源	一般財源

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。



## 平成23年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市営住宅整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4050004
			分割/統合			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費				
	項	住宅費				
	目	公営住宅建設費				
	事業	市営住宅整備事業				
<b>第5次長総の戦略の柱展開の方向</b>	1 安全・安心を高める		事業所管課 都市整備部建築室住宅課			
	1-2 非常時への備えを万全にする					
<b>個別計画</b>	明石市公営住宅ストック総合活用計画		連絡先 (078)918-5076			
			自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 26 年度			
			根拠法令・要綱等 公営住宅法、明石市営住宅条例等			
			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	老朽化した市営住宅が対象
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	「明石市公営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替え等の整備を行い、市営住宅本来の目的に供せる状態にする。

<b>事業内容</b>	<p>計画的な市営住宅の整備を行うため、平成12年度に「明石市公営住宅ストック総合活用計画」を策定、平成16年度に同計画の改訂を行った。改訂では市営住宅を取り巻く社会的経済情勢の変化に的確に対応し、量から質への転換を図るため、10年間で戸数を175戸減とした。</p> <p>市営住宅の建替等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年度 西朝霧丘住宅(1期)建設</li> <li>・平成14年度 西朝霧丘住宅(2期)建設</li> <li>・平成15年度 大久保寺の上住宅建設(旧大久保寺の上と大久保宮ノ先住宅を集約)</li> <li>・平成20年度 鷹匠住宅建設</li> <li>・平成22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約)</li> <li>・平成22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約)</li> <li>・平成22年度 西二見小池住宅建替2期工事实施設計</li> <li>・平成22年度 大窪南住宅12号棟建替工事基本設計(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約)</li> </ul> <p>市営住宅の全面的改善工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度 大窪南住宅10号棟</li> <li>・平成19年度 大窪南住宅13号棟</li> </ul> <p>平成23年度は西二見小池住宅の建替2期工事と大窪南住宅12号棟建替工事实施設計を行う。 平成23年度から5ヶ年で市営住宅緊急外壁改修工事を行う。(平成23年度は貴崎東住宅で実施予定)</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.95	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
21決算	156,819	35,820	192,639	60,350	89,700	0	42,589	正規	2.95	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
22決算	983,821	28,620	1,012,441	415,214	530,700	0	66,527	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	796,854	27,545	824,399	294,136	447,900	2,506	79,857	任期付	0.95	合計	3.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	西二見小池住宅建替2期工事实施設計委託等	26,303		23年度当初予算事業費明細	需用費	大窪南住宅12号棟建替工事とともに入居者移転先空家修繕費等
工事請負費	西二見小池住宅建替1期工事費等	932,459		委託料	大窪南住宅12号棟建替工事实施設計委託等	21,000	
公有財産購入費	西二見小池住宅周辺整備用地等	8,744		工事請負費	西二見小池住宅建替2期工事費等	715,000	
負担金補助及び交付金	西二見小池住宅建替工事水道分担金等	6,630		負担金補助及び交付金	西二見小池住宅建替2期に伴う電波障害対策工事負担金等	13,100	
補償補填及び賠償金	西二見小池住宅建替事業に伴う入居者の移転料及び支度準備金等	4,601		補償補填及び賠償金	西二見小池住宅建替事業に伴う入居者の移転料及び支度準備金等	25,500	
その他	西二見小池住宅建替2期工事に伴う入居者移転先空家修繕費等	5,084		その他	大窪南住宅12号棟建替工事实施設計住宅性能評価手数料等	2,650	
合計			983,821	合計			796,854

整理番号	4050004	事務事業名	市営住宅整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	建替工事の進捗状況	西二見小池建替2期工事	%			10
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民に安心して住める市営住宅を供給するために、耐震性能に劣る住棟を更新することは必要である。
	有効性	やや高い	建替等により、安全性と質の向上が図られる。 外壁緊急改修により住宅の安全性の向上を図ることができる。 駐車場のない住宅に駐車場を整備することにより、駐車場使用料収入の増額を図ることができる。
	効率性	やや高い	集約建替を行うことにより、余剰地の有効活用を図ることができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	西二見小池住宅建替2期工事、大窪南住宅12号棟建替工事、大窪住宅建替工事までは、「明石市公営住宅ストック総合活用計画」に基づいており、耐震性能に劣る住棟の更新に必要であるため当面維持とする。				
	手法の改善	抜本的改善	大窪住宅建替完了後においては、市営住宅整備手法について抜本的な見直しの必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
西二見小池住宅：建替2期工事竣工（平成24年度予定） 大窪南住宅：旧14号棟、旧15号棟除却工事（平成24年度予定）、新12号棟建替工事（平成24年度着手、平成25年度竣工予定） 大窪住宅：基本構想（平成24年度予定）、基本設計（平成25年度予定） 外壁改修工事：平成23年度から平成27年度の5ヶ年で実施予定							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
西二見小池住宅建替2期工事、2か年目のため事業費増額（H23は10%、H24は90%） 大窪南住宅12号棟実施設計完了に伴う減額 大窪南住宅12号棟建替工事着手に伴う増額 地上波アナログ放送共聴設備撤去完了に伴う減額		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-25,646	0	0	0	-25,646
		増加見込	829,696	497,496	332,200	0	0
		差引 +	804,050	497,496	332,200	0	-25,646

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4050005	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費					
	項	住宅費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課			
	目	公営住宅建設費	連絡先	(078)918-5076			
	事業	住宅政策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする	根拠法令 ・要綱等		住生活基本法		
個別計画		住宅マスタープラン	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民全般					
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅マスタープランにより、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくための基本的な考え方や施策の方向性を明確にする。					

事業内容	平成14年度以後、マンション管理セミナーを開催している。(平成21年9月開催、参加人数72名) 平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 平成16年度以後、住宅セミナーを毎年度開催している。(平成22年2月開催、参加人数109名) 平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) 平成21年度は住宅マスタープランの改訂準備を行った。 平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。 平成23年度は公営住宅ストック総合活用計画の改定を行う予定である。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.75	アルバイト	0.00
21決算	10,196	15,210	25,406	1,663	0	0	23,743	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	6,080	18,810	24,890	60	0	0	24,830	任期付	0.05	合計	1.80
23当初予算	4,731	15,005	19,736	162	0	0	19,574				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	住宅マスタープラン策定委員会報酬等	633		報償費	明石市公営住宅ストック総合活用計画策定委員会委員報酬等	656
委託料	住宅マスタープラン改訂等業務委託	5,408	委託料	明石市公営住宅ストック総合活用計画見直し業務委託	4,000		
使用料及び賃借料	住宅セミナー会場使用料	39	使用料及び賃借料	住宅セミナー会場使用料等	75		
合計			6,080	合計			4,731

整理番号	4050005	事務事業名	住宅政策事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	マンション管理セミナー、住宅セミナー入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。	人	109	100	120
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市第5次長期総合計画の戦略の一つである「安全・安心を高める」を推進するために、個別計画の一つに位置づけられる「明石市住宅マスタープラン」等に基づき、良好な住まいづくりのために住宅施策を推進する。
	有効性	やや高い	両セミナーを開催することにより、市民の住宅政策に対する理解を高めた。
	効率性	やや高い	国が実施する住生活総合調査結果等を活用し、住宅マスタープラン等の改定の基礎データとするなど、事業費の削減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	今年度は、明石市住宅マスタープランに基づき、住情報の有効な発信に努める。
	手法の改善	維持	より多くの市民に利用してもらえるよう、住情報の発信方法に工夫するとともに、両セミナーの効果的な開催について引き続き検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
明石市公営住宅ストック総合活用計画の改定を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
明石市公営住宅ストック総合活用計画の改定終了に伴う減額。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-4,371	国・県支出金   0   地方債   0   その他特定財源   0   一般財源   -4,371
	増加見込	0	0   0   0   0   0
	差引 +	-4,371	0   0   0   0   -4,371

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

## 平成23年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	<b>建築安全事務事業</b>		新規/継続	継続事業	整理番号	4059001	
			分割/統合	事業の統合			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	平成23年度より「建築審査及び監察事務事業」と「建築指導及び調整事務事業」を統合			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046			
	目	建築指導費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 53 年度	
	事業	建築安全事務事業	根拠法令・要綱等	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	住宅マスタープラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	全市民を対象
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則で定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧を適正かつ迅速に実施する。

<b>事業内容</b>	(21～22年度の業務実績)	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査（21年度156件、22年度122件、23年度見込120件） 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること（21年度7件、22年度4件、23年度見込10件） エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること（21年度10件、22年度91件、23年度見込80件） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること（21年度54件、22年度73件、23年度見込50件） 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること（21年度5件、22年度10件、23年度見込10件） 特殊建築物（建築設備・昇降機含む）の定期報告に関すること（21年度1570件、22年度1430件、23年度見込1500件） 老朽家屋等に対する指導に関すること（21年度5件、22年度14件、23年度見込10件） 建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること（新たな指定なし） 被災建築物応急危険度判定制度に関すること（災害時に迅速に対応できるよう準備作業） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること（21年度185件、22年度275件、23年度見込280件） 道路の調査判定 建築物の建設予定敷地の前面道路が、建築基準法第42条に規定されている道路であるのかどうかの照会に対し、現地調査を行い判定し、回答する。（21年度約140件、22年度約10件、23年度見込10件） 建築物の建築許可 通常の建築物は確認申請の手続きによれば建築することができるが、建築基準法の規定で原則的に禁止されている事柄について、周囲の状況の条件を考慮しやむをえない場合については、例外的に許可される場合がある。これら建築許可の審査を行ったり、許可の内容によっては、建築審査会の同意が必要となり、その運営事務を行う。（21年度27件、22年度32件、23年度見込30件） 建築計画概要書等の閲覧 建築基準法に定めるところにより建築計画概要書を閲覧に供する。（個人：21年度約660件、22年度約787件、23年度見込800件）
		23年度の主な事業は、上記13事業の継続で実績についても昨年同数程度を見込む

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.16	アルバイト	0.00
21決算	5,555	90,630	96,185	424	0	0	95,761	正規	7.16	アルバイト	0.00
22決算	5,768	74,925	80,693	443	0	0	80,250	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	8,690	65,118	73,808	387	0	10,301	63,120	任期付	0.33	合計	8.49

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	建築審査会委員報酬等	141		2	報酬	建築審査会委員報酬等
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	764	3	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	1,000	
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,294	3	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,361	
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	749	3	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	1,000	
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	2,166	3	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,193	
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	654	3	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	624	
合計			5,768	合計			8,690



整理番号	4059001	事務事業名	建築安全事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	確認申請審査日数の短縮	確認申請の迅速化、簡素化の観点から審査日数の削減を目指す。(構造計算適合性判定申請に限る。)	日	68日	32日	1か月以内を目指す
	完了検査受検率の向上	建築基準法第7条に基づく完了検査率の向上を目指す。(明石市申請分に限る。)	%	71%	84%	90%以上を目指す
<b>指標で表せない成果</b> 構造計算書偽装事件など確認申請業務に対する諸問題に対処するため、これまで構造審査研修・勉強会などに職員を参加させ、構造審査能力向上に一定の成果を挙げてきた。さらに今後も、平成23年度建築基準法告示運用改善や改正福祉のまちづくり条例等に対し、厳格で迅速な確認審査業務に努めていく。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法律に基づく業務であり、単純に所管する業務の削減は出来ないが、明石市らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務である。
	有効性	高い	建築基準法に基づく道路相談および概要書閲覧に対して、より緻密な相談対応が来ている。
	効率性	高い	概要書や各種台帳等を電子化し、効率的な市民相談に対応できるよう努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	業務が法律に基づいているため。								
	手法の改善	軽微な改善	建築計画概要書の電子化はほぼ終了したが、台帳等の電子化をさらに推進し、迅速な窓口対応を目指す。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
<b>今後の事業展開方針</b> 今年度より「建築指導及び調整事務事業」を廃止し、「建築安全事務事業」と統合することで事業内容の整理を行った。これにより予算の削減が図れたが、今後もさらなる事業及び予算の見直しに取り組みたい。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
市外の部会や研修参加者を2名以内に限定することなどで、旅費や負担金は削減している。 さらに、隣り合う開発審査課の図書や備品で共有していけるものは新たな購入はしない。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-8	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-8
		増加見込	0	地方債	0	0	0	0	0		
		差引 +	-8	0	0	0	0	-8			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。



## 平成23年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住宅耐震化促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4059002
			分割/統合			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費				
	項	土木管理費				
	目	建築指導費				
	事業	住宅耐震化促進事業				
<b>第5次長総の戦略の柱展開の方向</b>	1 安全・安心を高める		事業所管課 都市整備部建築室建築安全課			
	1-2 非常時への備えを万全にする					
<b>個別計画</b>	耐震改修促進計画		連絡先 (078)918-5046			
			自治/法定		自治事務	開始年度 平成 20 年度
			根拠法令・要綱等			
			建築物の耐震改修の促進に関する法律			
			実施方法			
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

<b>事業の目的</b>	対象（誰を・何を）					
	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進					
<b>事業の目的</b>	意図（どういう状態にしたいのか）					
	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。					

<b>事業内容</b>	簡易耐震診断事業(H21年度実績96棟(447戸)事業額532万円、H22年度実績 戸建住宅56戸 共同住宅4棟 事業額222万円)、H23年度見込み戸建住宅100棟 共同住宅5棟 事業見込額400万円)					
	我が家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の経由事務(H21年度実績 計画策定37件(167戸) 工事費32件(35戸)、H22年度実績 計画策定38件(40戸) 工事費35件(134戸)、H23年度見込 計画策定60件(60戸) 工事費31件(80戸)					
<b>事業内容</b>	我が家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(H21年度実績 31件(31戸) 事業額6,017,000円、H22年度実績 工事費14件(14戸)事業額3,719,000円、H23年度見込 工事費30件(30戸)事業見込額9,000,000円)					
	住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部局のとりまとめ)(H21年度実績 <補強計画> 公立高校1校(7棟)、<耐震診断> 公立保育所1施設(1棟) 私立保育所6施設(6棟) 全事業額31,823,000円(うち補助受入額10,606,000円)、H22年度実績 <耐震診断> コミセン1棟、図書館1棟、公立保育所3棟、私立保育所8棟 <補強計画> コミセン1棟、図書館1棟、公立保育所2棟、私立保育所9棟 <補強工事> 公立高校1校(2棟) 全事業費167,390,000円(うち補助受入額22,010,000円)、H23年度見込 <耐震診断> コミセン1棟、市民センター1棟、通園療育施設2棟、公立保育所3棟、民間病院1棟、<補強計画> コミセン1棟、市民センター1棟、通園療育施設2棟、公立保育所3棟、<補強工事> 公立高校1施設(2棟)、コミセン1棟、保育所2棟 全事業額220,331,000円(うち補助見込額14,493,000円)					
<b>事業内容</b>	特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発(H21年度 特定建築物の管理者196件にそれぞれアンケート調査を実施、H22年度 特定建築物の管理者43件にアンケート調査実施、H23年度予定なし)					
	分譲マンションの所有者・管理者に耐震改修を促進するよう意識啓発(H21年度 管理者69件に意識啓発DMのみ実施、H22年度 管理者35件にアンケート調査実施(DM等)、H23年度 管理者69件に意識啓発DMのみ実施予定)					
<b>事業内容</b>	セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発(H21年度 防災フェア1回(アンケート回収数97件)・出前講座(参加者30名×1回)開催・住宅セミナー(参加者109名×1回)にてPR活動・啓発グッズ234,000円分使用、H22年度 出前講座(参加者21名、67名、45名×各1回)開催・住宅セミナー(参加者100名×1回)にてPR活動・啓発グッズ297,000円分使用)、H23年度見込 耐震・リフォームセミナー参加者120名×1回)開催、出前講座(参加者50名×8回)開催、耐震改修現場見学会(参加者10名程度×1回)にてPR活動、啓発関連700,000円分使用)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.66	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	11,602	11,070	22,672	7,770	0	0	14,902	任期付	0.33	合計	1.99		
22決算	6,334	15,525	21,859	10,848	0	0	11,011						
23当初予算	14,910	14,968	29,878	8,015	0	0	21,863						

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、現場見学会開催協力者への報酬	0		70		
旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	46	110				
需用費	耐震啓発マット、リーフレット作成費等	297	500				
役務費	駅ポスター利用料金等	0	120				
委託料	簡易耐震診断委託事務費	2,220	4,000				
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	3,771	10,110				
合計			6,334	合計			14,910

整理番号	4059002	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震成果戸数	耐震成果戸数 = (簡易耐震診断を受けた住宅戸数) + (我が家の耐震改修工事を受けた住宅戸数)	戸	482	392	530
	市上乗せ補助の経済効果	(市が上乗せ補助することによる)経済効果 = 総工事費 - 市補助額	千円	151,734	54,208	126,000
<b>指標で表せない成果</b>						
平成21年度に大規模な防災フェアを開催し耐震改修の重要性を周知したこと及び、住宅セミナーで市民に対して耐震補助のPRをしたことにより、簡易耐震診断については毎年同数程度の申請がある。H12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	今後予測される東南海地震の30年以内発生確率は70%と非常に高く、また去る3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害状況からも、必要性、緊急性共に高い事業である。
	有効性	高い	市民の生命、財産を守るためには、まず住宅を安全なものにしなければならない。また、今ある住宅を耐震改修して永く済み続けることはエコにつながることから、あらゆる有効性が高い事業である。
	効率性	高い	耐震改修工事はリフォームと併せて施工されることが多く、1件の工事あたりリフォームにかかる費用が平均165万円となっており、地元工務店の活性化につながっている。それにより地元工務店が本事業に協力的で、とても効率性の高い事業である。 計算式(H22年度) 全体事業費57,927-耐震事業費34,835 = リフォーム費用23,092 23,092 / 14戸 = 1,649 (単位(千円))
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	H22年度の住宅の耐震化率は86%である。H27年度に97%まで上げるという目標達成のためには、更なる啓発を行い、また迫りくる東南海地震に備えて、事業の規模は拡充していく必要がある。				
	手法の改善	維持	[事務] 例えば耐震補助申請関係の受付入力データから宛名ラベルを作成するなど省力化している。 [事業] 新しい試みとして、耐震・リフォームセミナーを開催するなど、市民に分かりやすく耐震事業をお伝えできるよう工夫している。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
住宅の耐震化をすることは、経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全性確保につながる。被災後の復旧の困難度を考えると、事前予防を進める本事業は重要である。したがって、今後も事業を拡充、維持していきたい。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
国庫補助申請業務(庁内各部署のとりまとめ)にあたり、エクセルシートを作成し、活用している。当初申請、変更申請、また要望等にも利用できるよう作成しているので、省力化できている。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

# 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業	新規/継続	H23新規	整理番号	4059003
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046		
	目	建築指導費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 23 年度
	事業	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業	根拠法令・要綱等	建築基準法施行規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	住宅マスタープラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民、建築関係者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築基準法上の道路に関する情報及び建築計画概要書を平成22年度にデジタル化し、システム構築しているところであるが、平成23年度中には閲覧・交付が専用端末等により行えるようになり、来庁者自らが検索閲覧し、必要であれば即時写しを交付できるようにする予定。

事業内容	指定道路図及び建築計画概要書をデジタルデータ化し、専用の端末により一般の閲覧、写しの交付請求が行えるようにする。24年度にはインターネットによる公開も検討。 この事業による効果としては、次のとおりです。 ・今行っている行政情報センターでの交付が不要となる。 ・公開請求から交付までの期間短縮が図れる。(最大2週間 即日) ・以前より閲覧にかかる時間短縮が図れる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.18	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	5,000	22,014	27,014	2,250	0	30	24,734	任期付	1.34	合計	3.52

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>		<del> </del>	委託料	システム構築委託料
<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>				
<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>				
<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>				
<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>				
	合計		0		合計	5,000	

整理番号	4059003	事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業
------	---------	-------	-----------------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。	%			95%
指標で表せない成果					
今後指定道路図を電子地図化することにより、窓口での閲覧、交付がスムーズに行える。将来、インターネットに掲載することも考えられ、一般的な道路照会について窓口に来ることが必要ないケースも想定され、窓口の省力化が成果として期待できる					

項目	評価	説明
必要性	高い	建築基準法上の道路に関する情報は、私人の権利義務等に深く関係しており、また、建築主事や指定確認検査機関にとっても、建築確認申請の申請等を適切に行う上で必要不可欠な情報であるため、平成19年に建築基準法施行規則が改正され、特定行政庁において、指定道路図及び指定道路調書を作成・保存し、また、これらを閲覧に供することで道路情報を適正に管理することが求められている。
有効性	高い	現在事業実施途中であるが、当初の計画どおり実施出来ている。
効率性	やや高い	国土交通省の補助金である社会資本整備総合交付金(提案事業 補助率50%)を有効に活用し事業を進めている。また一般競争入札により業務委託を行い、適正かつ効率的に調査判断を行った。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	道路に関する情報の適正な管理を図るため、指定道路調書の作成や道に関する情報提供システムの構築を進めていく。				
手法の改善	軽微な改善	業務委託の中で、精度の高い調査及び、成果図書を引き続き求めていく。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
閲覧・交付システム構築後、指定道路に関するデータ及び建築計画概要書のデータ更新を行い、背景図も数年に1回更新していき、データ整備をさらに充実させていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
閲覧・交付システム構築後、地図の更新及び保守管理が主な作業となるため。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-4,000	-2,000	0	0	-2,000
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-4,000	-2,000	0	0	-2,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		指定道路図及び指定道路調書等作成業務事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	4059004
関連予算科目		会計 一般会計 款 土木費 項 土木管理費 目 建築指導費 事業 指定道路図及び指定道路調書等作成業務事業	分割/統合			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業の分割/統合の内容			
個別計画			事業所管課	都市整備部建築室建築安全課		
			連絡先	(078)918-5046		
			自治/法定	自治事務	開始年度	20 年度
			根拠法令・要綱等	建築基準法・建築基準法施行令・建築基準法施行規則		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内にあるすべての道
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築基準法上の道路種別を明確にし、道路に関する情報の適正な管理を図り、情報公開することにより、住宅等の建築活動の円滑化を図る。

事業内容	<p>改正建築基準法施行規則で求められている位置指定道路や予定道路などの路線を明示した指定道路図及び指定道路の幅員や延長などを記載した指定道路調書等を作成し、公開する。 未判定道路の現地調査及び判定 位置指定道路の現地調査及び判定 公図及び国調図の調査 指定道路調書の作成 道に関する情報提供および建築計画概要書の閲覧システムの構築 平成22年度末には、道に関する情報提供および建築計画概要書の閲覧システム構築は概ね完了した。</p>
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	14,986	22,014	37,000	6,743	0	0	30,257	再任用		
23当初予算								任期付		

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、設計図・写真印刷費	0				
委託料	指定道路情報等提供システム構築委託	14,986				
合計		14,986		合計		



整理番号	4059004	事務事業名	指定道路図及び指定道路調書等作成業務事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	道路情報公開システムの構築	システム構築完成を100%とする。	%	45%	100%	
指標で表せない成果						
今後指定道路図を電子地図化することにより、窓口での閲覧、交付がスムーズに行える。将来、インターネットに掲載することも考えられ、一般的な道路照会について窓口に来ることが必要ないケースも想定され、窓口の省力化が成果として期待できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		建築指導及び調整事務事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	4059005
関連予算科目		会計 一般会計	分割/統合			
		款 土木費	事業の分割/統合の内容			
		項 土木管理費	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課		
		目 建築指導費	連絡先	(078)918-5046		
		事業 建築指導及び調整事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	20 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	建築基準法・建築基準法施行令・建築基準法施行規則		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築基準法上の道路種別を明確にし、道路に関する情報の適正な管理を図り、情報公開することにより、住宅等の建築活動の円滑化を図る。

事業内容	1 道路の調査判定	建築物の建設予定敷地の前面道路が、建築基準法第42条に規定されている道路であるのかどうかの照会に対し、現地調査を行い判定し、回答する。
	2 建築物の建築許可	通常の建築物は確認申請の手続きによれば建築することができるが、建築基準法の規定で原則的に禁止されている事柄について、周囲の状況の条件を考慮しやむをえない場合については、例外的に許可される場合がある。これら建築許可の審査を行ったり、許可の内容によっては、建築審査会の同意が必要となり、その運営事務を行う。
	3 建築計画概要書等の閲覧	建築基準法に定めるところにより建築計画概要書を閲覧に供する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	707	22,014	22,721	0	0	0	22,721	再任用		
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	建築審査会委員報酬	141				
旅費	研修及び会議等旅費	161					
需用費	消耗品費、パンフレット等印刷費	216					
役務費	建築審査会等費筆耕翻訳料	79					
使用料及び賃借料	建築審査会等会場借上料	0					
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	110					
	合計	707			合計		

整理番号	4059005	事務事業名	建築指導及び調整事務事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	建築情報の電子化	建築計画概要書の電子化(PDF化)事業の進捗状況	%	95%	100%	
指標で表せない成果						
概要書をPDF化することにより、概要書閲覧時に今まで書庫まで取りに行く時間が省略され、さらに道路調査関連で過去どのような判断であったかを、概要書から知ることも出来るようになり、道路判定の精度度が向上した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	平成22年度限りで廃止				
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			今後の事業展開方針		
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4064001
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室開発審査課		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5087		
	目	建築指導費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 10 年度
	事業	開発許可等事務事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。

事業 内 容	<p>〔都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査〕</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行ってきた。平成10年度から平成22年度までの開発許可件数の年平均は21件、区域面積では年平均63,655㎡。証紙収入実績では、年平均366万円となる。内訳として都市計画法関連の証紙収入実績が年平均342万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入実績が年平均25万円となる。</p> <p>平成23年度において6月末現在の開発許可件数は6件、区域面積では10,565㎡、証紙収入実績は1,041,300円である。今年度証紙収入の開発許可申請等手数料は300万円を見込んでいます。</p> <p>〔開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務〕</p> <p>〔開発審査会に関する事務〕</p> <p>平成14年度に特例市になったため、都市計画法に基づき同審査会を設置した。委員は学識経験者5名によって構成。平成14年度から22年度までに17回開催された。今年度も開催予定である。</p> <p>〔都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令〕</p> <p>〔優良宅地の認定事務〕</p> <p>県委回事務交付金を平成22年度は21千円を受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績はない。</p> <p>〔建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務〕</p> <p>平成14年5月から本市において届出受付事務等を行っている。年平均570件の届出があり、今年度において6月末現在で132件の届出を受理している。またパトロールを行い、法遵守等の啓発活動も行ってきた。</p>
--------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,264	74,700	75,964	21	0	2,431	73,512	6.70	0.00	7.70	0.00
22決算	1,431	63,000	64,431	21	0	0	64,410	1.00	0.00	1.00	0.00
23当初予算	1,744	62,950	64,694	20	0	2,600	62,074	1.00	0.00	1.00	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	開発審査会委員報酬	51	報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	389	旅費	研修及び会議等旅費	456
需用費	消耗品費(事務用品、作業着等)	553	需用費	消耗品費(事務用品、作業着等)	484
役務費	PDFファイル作成費	8	役務費	PDFファイル作成費	13
使用料及び賃借料	開発審査会会議室使用料	0	使用料及び賃借料	開発審査会会議室使用料	7
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	430	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	474
合計		1,431	合計		1,744

整理番号	4064001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b>					
申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。 また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	都市計画法、宅地造成等規制法等に定められた事業であり、市が実施しなければならない。良好な市街地の形成を図るためには、今後も適法な開発行為になるよう指導していく必要がある。
	有効性	高い	行政手続法に基づき標準処理期間を設定し、円滑に事務処理が行われていると認められる。申請等に対する指導を強化するとともに、工事中の検査を充実し、違反の防止や良質な施工確保が行われていると認められる。
	効率性	高い	最低限度の人員で事務を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	都市計画法等に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	都市計画法等に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	<b>今後の事業展開方針</b>					
都市計画法等に定められた事業であり、今後も無秩序な市外地開発を防ぎ良好な市街地形成を図る。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4064002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部建築室開発審査課		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5087		
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱		
事業	建築指導及び調整事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	建築物の建築その他開発事業等
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。

事業内容	〔開発事業の事前協議〕	都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度6月末現在26件) 都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。
	〔明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整〕	(平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度6月末現在0件) 〔建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定〕 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件証紙収入40万円、平成23年度6月末現在1件、証紙収入5万円)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,993	57,050	59,043	86	0	0	58,957	0.00	2.30	0.00	0.00
22決算	548	24,200	24,748	0	0	0	24,748	0.00	1.00	0.00	0.00
23当初予算	1,093	22,950	24,043	0	0	300	23,743	0.00	0.00	3.30	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修及び会議等旅費	0	旅費	研修及び会議等旅費	283	
需用費	消耗品費、パンフレット、条例冊子印刷費	461	需用費	消耗品費、パンフレット、条例冊子印刷費	522	
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	0	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	7	
負担金補助及び交付金	各研修負担金	87	負担金補助及び交付金	各研修負担金	161	
合計		548	合計		1,093	

整理番号	4064002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令に基いた事業であり、また明石らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務である。
	有効性	高い	独自の条例や法の運用基準などを定め、良好な住環境の形成にむけたより綿密な指導ができるよう努めている。開発指導要綱を条例化し、事業者の規範遵守の意識づけを行い、行政指導の実効性を確保した。また、近隣市民への説明範囲や対象を明確化し、近隣説明を紛争を減少化させた。
	効率性	高い	平成19年に条例化し、効率性は上がっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	法に基づいた事業であり、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	法に基づいた事業であり、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
法に基づいた事業であり、今後も現行のまま継続し、明石らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向け、開発行為や建築等の指導・調整を行っていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-23	0	0	0	-23
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-23	0	0	0	-23

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4067001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室営繕課		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5047		
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度
	事業	施設設計監理事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市有建築物等(教育施設を除く)
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適した建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築を造ることにより市民生活の向上に資する。</p> <p>既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善を提案、実施して公共財産の充実を図る。</p>

事業 内容	<p>建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事等を予定する所管課からの依頼を受ける。          工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する)          依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。          工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。          工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。          施設の適切な維持管理を行うため、劣化度診断調査及び点検等を行い保全計画へ反映する。</p>	
	平成23年度予定	設計・施工監理件数43件(複数年度工事含む) 設計委託件数10件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.80	アルバイト	0.00
21決算	8,662	213,050	221,712	0	0	0	221,712	再任用	0.90	その他	0.00
22決算	7,757	94,950	102,707	0	0	0	102,707	任期付	1.00	合計	12.70
23当初予算	6,305	97,460	103,765	0	0	0	103,765				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	152		200	旅費	近接地ほか旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,449	2,470	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,470	
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,875	3,281	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	3,281	
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	261	271	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	271	
備品購入費	CAD用表示装置購入用	20	80	備品購入費	CAD用表示装置購入用	80	
役務費	郵便局等振込手数料	0	3	役務費	郵便局等振込手数料	3	
合計			7,757	合計			6,305

整理番号	4067001	事務事業名	施設設計監理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物150棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る	棟	50	50	50
<b>指標で表せない成果</b>						
市有建築物の建設・改修・保全計画等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民ニーズに基づく公共施設の新設及び建築物の耐用年数に伴う修繕等が必要な施設的设计・施工監理であり妥当である。
	有効性	高い	コスト適正化、バリアフリーに加え、安全・安心な公共施設に向けて、大きな成果を上げている。また、計画的な保全を行うことにより建築物の長寿命化とともにコスト縮減効果も上げている。
	効率性	高い	コスト適正化、バリアフリーや環境に対する意識が年々高まり、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難となっている。このため専門職の集まりである組織を設置し全体として対応することは効率的である。あわせて、建築物の長寿命化にかかる保全も一本化することは効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市有建築物が存在する限りは維持保全が必要であり、また、組織内に技術部門を持つことは災害等の緊急時の速やかな対応につながる。
	手法の改善	軽微な改善	建設技術が日々変化し、社会ニーズも多様な時代に、市民ニーズに応えるために技術力の研鑽と事務の効率化を主眼において事業を展開しなければならない。外部での研修会等の参加による情報収集に併せ、OJTなどによる自己研鑽のシステムを構築していく必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
建築設計・工事監理と建築に関する企画立案の事業コストは、大多数が人件費である。したがって、業務時間内に効率よく業務をこなすとともに、時間外業務の削減が大きな課題となる。また、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となりうる。今後の事業の方向性として人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立(手順のマニュアル化及び意思決定フローの作成など)が必要となる。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
削減見込みにについては、法規追録を見直し業務に必要ななくなったものは解約する。 増加見込みにについては、建築積算システムの契約の更新が必要となる為。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-132	国・県支出金      0      地方債      0      その他特定財源      0      一般財源      -132
	増加見込	1,658	0      0      0      1,658
	差引 +	1,526	0      0      0      1,526

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

# 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4067002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部建築室営繕課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5047				
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	土木総務費		根拠法令・要綱等	行政改革実施計画の既存公共施設の適正な維持管理実施				
	事業	市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	建築CADにより、市有建築物のうち概ね平成10年以前に紙ベースのデータとして描かれた図面を、CADによるデジタルデータに置き換える。
	意図(どういう状態にしたいのか)	今後の改修図面設計作業の効率化を図るとともに、当事業で新規雇用した地域技術者の技術力向上を図る。

事業内容	<p>本事業は、建築CADにより、市有建築物(環境部局や上下水道部局などのプラント施設を除く)のうち概ね平成10年(1998年)以前に「紙ベースのデータ」として描かれた図面を、「CADによるデジタルデータ」に置き換える作業である。建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。また、今回のCAD化により、設計時間の短縮と今後の図面変更がパソコンで容易に行える。</p> <p>なお、実際の作業は、建築CAD(JWW同等)による複数のオペレーターによるものであり、建築知識を有した統括者のチェックが不可欠である。</p> <p>また、本事業を実施することで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。</p> <p>事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
21決算	21,126	1,250	22,376	21,126	0	0	1,250	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	32,298	1,250	33,548	32,298	0	0	1,250	0.10	0.00	0.00	0.00
23当初予算	42,987	2,040	45,027	42,987	0	0	2,040	0.00	0.30	0.00	0.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	市有建築設計図書電子化業務委託	32,298			委託料	市有建築設計図書電子化業務委託
	合計		32,298		合計		42,987

整理番号	4067002	事務事業名	市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業
------	---------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	進捗率	事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月末となっており、この最終時点在市有建築設計図書の電子化100%と考える。	%		22	58
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。 本事業を実施することで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。
	有効性	やや高い	建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。また、今回のCAD化により、既存データを活用して、設計時間の短縮と図面変更がパソコンで容易に行える。 新規雇用と地域技術者の技術力を向上させる。新規雇用者延べ人数20人。事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月 事業後の正規雇用につながる可能性がある。
	効率性	高い	建築CADにより、市有建築物(環境部局や上下水道部局などのプラント施設を除く)のうち概ね平成10年(1998年)以前に「紙ベースのデータ」として描かれた図面を、「CADによるデジタルデータ」に置き換える作業である。 実際の作業は、建築CAD(JWW同等)による新規雇用者のオペレーターによるものであり、建築知識を有した統括者のチェックも必要とする。 OA化による将来の効率向上のためにはアナログからデジタル化への作業である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	3年間の委託業務となっているため。				
	手法の改善	維持	3年間の委託業務となっているため。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成21年度新規雇用5名、平成22年度新規雇用6名、平成23年度新規雇用9名の体制で指導者(常時1名)が新規雇用者の指導と監督に従事し、市有建築設計図書の電子化を行うことで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。事業完成後は、電子化図面を活用し、市有建築物の保全計画・改修・耐震設計等を効率的に実施できる。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
3年間の委託業務の契約期間の終了のため。		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	-42,987	-42,987	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-42,987	-42,987	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4068001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室耐震推進課		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5078		
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	施設設計監理事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市有教育施設及び、耐震改修の必要な市有建築物等
	意図（どういう状態にしたいのか）	工事等依頼課からの依頼に基づき、関係機関等と協議・調整しながら、公共施設の設計及び施工監理を行う。また質の高い公共施設を、予算内及び期限内に完成させ、工事等依頼課に引渡す。

事業内容	建築物の耐震改修工事及び学校等の新築増築工事、改修・修繕等を予定する所管課からの依頼を受ける。 工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。（大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する） 依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。	
	平成23年度 設計・施工監理依頼件数	86件(うち耐震工事 26件)
	設計委託件数	33件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	13.00	アルバイト	0.00
22決算	1,446	125,500	126,946	0	0	0	126,946	再任用	2.00	その他	4.00
23当初予算	2,967	137,300	140,267	0	0	0	140,267	任期付	2.00	合計	21.00

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地ほか旅費		227		旅費
	需用費	消耗品費、印刷製本費ほか	1,011		需用費	消耗品費、印刷製本費ほか	1,864
	負担金補助及 び交付金	講習会等出席負担金	208		負担金補助及 び交付金	講習会等出席負担金	266
					備品購入費	CAD用表示装置購入用	70
	合計		1,446		合計		2,967

整理番号	4068001	事務事業名	施設設計監理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	小中学校耐震化率	耐震補強実施棟数/耐震補強予定棟数	%	100%(11棟/11棟)	65.5%(19棟/29棟)	100%(17棟/17棟)
	幼稚園耐震化率	耐震補強実施棟数/耐震補強予定棟数	%			100%(18棟/18棟)
<b>指標で表せない成果</b> 小学校・中学校の耐震化と同時に便所改修を行い、バリアフリー化や車いす対応便所の設置など市民ニーズに基づく公共施設の改修を行っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	安全安心な公共施設に向けての必要な事業であり、今後耐震化の必要な建築物の積極的な改修が必要である。
	有効性	高い	耐震・コスト適正化、バリアフリー化に加え安全安心な公共施設作りに向けて大きな成果を上げている。
	効率性	高い	耐震やコスト適正化、バリアフリーや環境に対する意識が年々高まり、公共施設を保有、管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難となっている。このため専門職の集まりである組織を設置し全体として対応することは効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	小学校、中学校の耐震化完了年度が平成25年度と設定されており、また、耐震診断や改修の必要な公共施設の数も多数あり、目標達成にはより一層の拡充が必要である。				
	手法の改善	維持	安全安心な公共施設造りに向けに必要な事業であり、バリアフリー化、長寿命化にも有効である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
小・中学校、高校及び幼稚園、保育所の耐震化を行っており、それと並行して幼稚園、小中学校の便所改修、小中学校のエレベーター設置等、市民ニーズに応えるのと同時に公共施設の安全安心化を進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4070001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5625			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業	区画整理一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	大久保駅前区画整理事務所施設及び事務所職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理、及び事務事業を効率化する。 また、関係研修・講習会に参加することにより実務を行う上で必要となる知識を習得する。

事業内容	<p>大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、また、各種研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術の向上を図る。</p> <p>事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。 事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 土地区画整理事業における、職員の技術・知識・情報等の向上を目的に研修・講習会等に参加する。</p>
	<p>[H21年度事業実績]</p> <p>事務所施設の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（5件）</p> <p>[H22年度事業実績]（見込）</p> <p>事務所施設の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（8件）</p> <p>[H23年度の事業実績予定]</p> <p>事務所施設の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（8件）</p>

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00
21決算	1,226	1,170	2,396	0	0	0	2,396	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,170	1,170	2,340	0	0	0	2,340	任期付	0.10	合計	0.30
23当初予算	1,326	1,960	3,286	0	0	0	3,286				

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費及び消耗品費	486		需用費	光熱水費及び消耗品費	533
委託料	事務所維持管理費（警備・清掃業務）	663	委託料	事務所維持管理費（警備・清掃業務）	720		
使用料及び賃借料	NHK受信料	15	使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	38		
負担金補助及び交付金	参加負担金（職員研修・講習等）	6	負担金補助及び交付金	参加負担金（職員研修・講習等）	35		
	合計	1,170	合計	1,326			

整理番号	4070001	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	研修会参加人数	円滑に事業を進めるためには個人の技術・知識の向上が不可欠であるため、各種研修・講習会への参加者数を指標とする。	回	5	7	7
<b>指標で表せない成果</b>						
研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術が向上し、土地区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地区画整理事業をスムーズに進めていくには、出先機関である大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理を継続して実施していく必要がある。また、職員の意識、能力向上を図る必要がある。
	有効性	高い	警備・清掃委託により、事務所及び市の財産を保護できると考えられる。職員の技術、知識の更なる向上を目的に、研修・講習等に参加することで、技術力の向上を図っていく。
	効率性	高い	大久保駅前区画整理事務所施設の警備及び清掃業務を委託することによりコストの削減を図るとともに、財産の保全並びに維持管理を行い業務の円滑な運営を図ることができている。職員の研修・講習等の参加により、職員の意識改革及び技術力の向上で、まちづくりに貢献している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性はともに高く、事務所施設の警備・清掃を委託することにより、適正な維持管理及び事務事業を効率化する。各職員の知識・技術の習得・向上は必要不可欠であるため、今後もこれまでと同様に各種研修・講習に参加する。
	手法の改善	維持	事業の有効性、効率性ともに高いため、現在の手法を継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
事務所の維持管理を継続するには、事業の規模、手法とも現状を維持する。職員においては、今後も、各種研修・講習会に積極的に参加し、各職員の技術力の向上を図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金    地方債    その他特定財源    一般財源
	削減見込	0	0    0    0    0
	増加見込	0	0    0    0    0
	差引 +	0	0    0    0    0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4070002	
関連予算科目		会計 一般会計	分割/統合				
		款 土木費	事業の分割/統合の内容				
		項 都市計画費	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
		目 土地区画整理費	連絡先	(078)918-5625			
		事業 大久保駅前東西工区土地区画整理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程			
個別計画		都市計画マスタープラン	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業（東工区及び西工区）区域内の関係権利者
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の補償交渉を進め、道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。 【事業概要】 （平成23年4月1日現在） 地区面積18.3ha 施行期間 H11年度～H28年度 事業費 159.3億円（内、基本事業費79.5億円） 建物移転戸数 265戸（建物進捗率63%） 街路構造 5,399m（街路進捗率41%）
	<p>【H21年度事業実績】</p> <p>都市計画道路大窪松陰線ほか道路築造工事を行った。（ほか11件） 建物移転等補償を行った。（33件）</p> <p>【H22年度事業実績】</p> <p>都市計画道路大窪松陰線ほか道路築造工事を行った。（ほか8件） 建物移転等補償を行った。（46件）</p> <p>【H23年度の事業実績予定】</p> <p>東・西工区について、建物移転ベースでは約6割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。</p>

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	11.60	アルバイト	0.00
21決算	556,986	112,960	669,946	126,856	384,510	0	158,580	再任用	0.40	その他	0.00
22決算	532,334	86,560	618,894	144,374	344,324	0	130,196	任期付	0.90	合計	12.90
23当初予算	640,733	102,300	743,033	175,000	412,000	34	155,999				

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	0		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198
旅費	近接地旅費等	74	旅費	近接地旅費等	200		
需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料・燃料費（軽自動車）等	1,415	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料・燃料費（軽自動車）等	1,620		
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	188	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50		
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	17,797	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	30,000		
その他	使用料及び賃借料6,827、工事請負費49,084、原材料費141、負担金補助及び交付金5,549、補償補填及び賠償金451,259	512,860	その他	使用料及び賃借料21,965、工事請負費76,500、原材料費200、負担金補助及び交付金7,000、補償補填及び賠償金503,000	608,665		
合計			532,334	合計			640,733

整理番号	4070002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	41	45	48
<b>指標で表せない成果</b>						
事業により施行区域内の道路、公園等が整備され、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地区画整理事業を基本とした面的整備の推進が掲げられており、都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善することを含め、本事業が当地区の発展に重要な役割を担っている。
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。また、道路、水路等の公共施設の整備改良も進み、生活環境の向上という点で十分成果が上がっている。
	効率性	高い	主なコストである補償費、工事費については、すべて積算基準に基づき算出された適正な金額であり、法令等の規程に基づいたものである。そのため、コスト縮減の余地はなく、見直し・改善額の記載は難しい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性が高く、現状通りの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	事業の必要性、有効性が高く、現状の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。また整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
早期整備を図るためには、今後も市民の十分な理解を得て協働して進める。また、事業施行上において、各種手法を検討して更に事業効率を高めるように努める。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-2,070	0	0	0	-2,070
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-2,070	0	0	0	-2,070	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

### 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		換地清算金	新規/継続	継続事業	整理番号	4070003	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	土地区画整理事業清算金	事業の分割/ 統合の内容				
	款	大久保駅前(第1・2工区)清算金	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	項	換地清算金	連絡先	(078)918-5625			
	目	換地清算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	換地清算金	根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則・東播都市計 画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程 明石市土地区画整理事業清算金取扱規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		都市計画マスタープラン	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の土地所有者
	意図(どういう状態にしたいのか)	区画整理事業の施行前後において生じる土地(従前地と換地)の不均衡を、金銭を徴収・交付することによって是正する。

事業 内 容	清算金の徴収及び交付事務を行う。	
	【施行地区の面積】 16.9ha(第1工区 14.5ha、第2工区 2.4ha)	
	【清算金徴収・交付権利者数】 徴収権利世帯件数 79件 交付権利世帯件数 41件	
	【H22年度の事業実績】 換地清算金徴収額 0千円 換地清算金交付額 0千円	
	【H23年度の事業実績見込み】 換地清算金徴収額 23,000千円 換地清算金交付額 23,000千円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	1.60	0.00	0.00	0.00
23当初予算	23,000	7,140	30,140	0	0	23,000	7,140	0.00	0.00	1.80	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	換地清算金の交付		0		負担金補助及 び交付金
	合計		0		合計		23,000

整理番号	4070003	事務事業名	換地清算金
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	清算金の徴収及び交付額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収額を指標とする。	千円	-	0	23,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	清算事務の完了をもって区画整理事業(第1工区・第2工区)の完了のため、事業施行者である市が事業を行う必要がある。
	有効性	高い	徴収対象者においては納付書を発行し、交付対象者には口座振込を行う予定であり、事業実施手法は効果的である。
	効率性	高い	清算金徴収交付事務は、市で導入済みである既存ソフトを利用して効率的に行う。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	今年度中に清算業務を完了させる予定であるが、分割納付の申し出があれば期間の延長となる。
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
今年度中に清算業務を完了させる予定であるが、分割納付の申し出があれば期間の延長となる。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
清算事務の縮小	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金    0    0    0    0
	増加見込	0	地方債    0    0    0    0
	差引 +	0	その他特定財源    0    0    0    0
			一般財源    0    0    0    0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保駅前土地区画整理事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	4070004	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5625			
	目	土地区画整理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	大久保駅前土地区画整理事業		根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画	都市計画マスタープラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業（第1工区及び第2工区）区域内の関係権利者
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の回復を図り、機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業 内容	大久保駅前土地区画整理事業区域内の第1工区及び第2工区の整備改善を図る。
	<p>【事業概要】                      (平成23年4月1日現在)                      地区面積16.9ha                      施行期間 S52年度～H22年度                      事業費 95.2億円(内、基本事業費67.0億円)                      建物移転戸数 234戸(建物進捗率100%)                      街路構造 5,056m(街路進捗率100%)</p> <p>【H21年度事業実績】                      引き続き換地計画書等の作成を進めた。</p> <p>【H22年度の事業実績】                      第1工区・第2工区についてはH23年2月に換地処分通知を行った。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,791	9,270	16,061	0	6,690	0	9,371	正規		
22決算	10,858	8,300	19,158	0	10,776	0	8,382	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬 評価委員会委員報酬	79				
需用費	印刷製本費(図面等) 食糧費(審議会用飲料等)	3					
委託料	換地処分業務委託 (土地区画整理登記等)	10,776					
	合計		10,858		合計		

整理番号	4070004	事務事業名	大久保駅前土地区画整理事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	99.7	100	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。